

資料5

中央教育審議会大学分科会
大学院部会 専門職学位課程WG（第1回）
H21. 10. 5

専門職大学院の現状について（資料）

【調査対象】

平成20年4月現在で設置されているすべての専門職大学院(法科大学院、教職大学院を除く)81専攻

※略称については以下のとおりとする(次頁以降同様とする)。

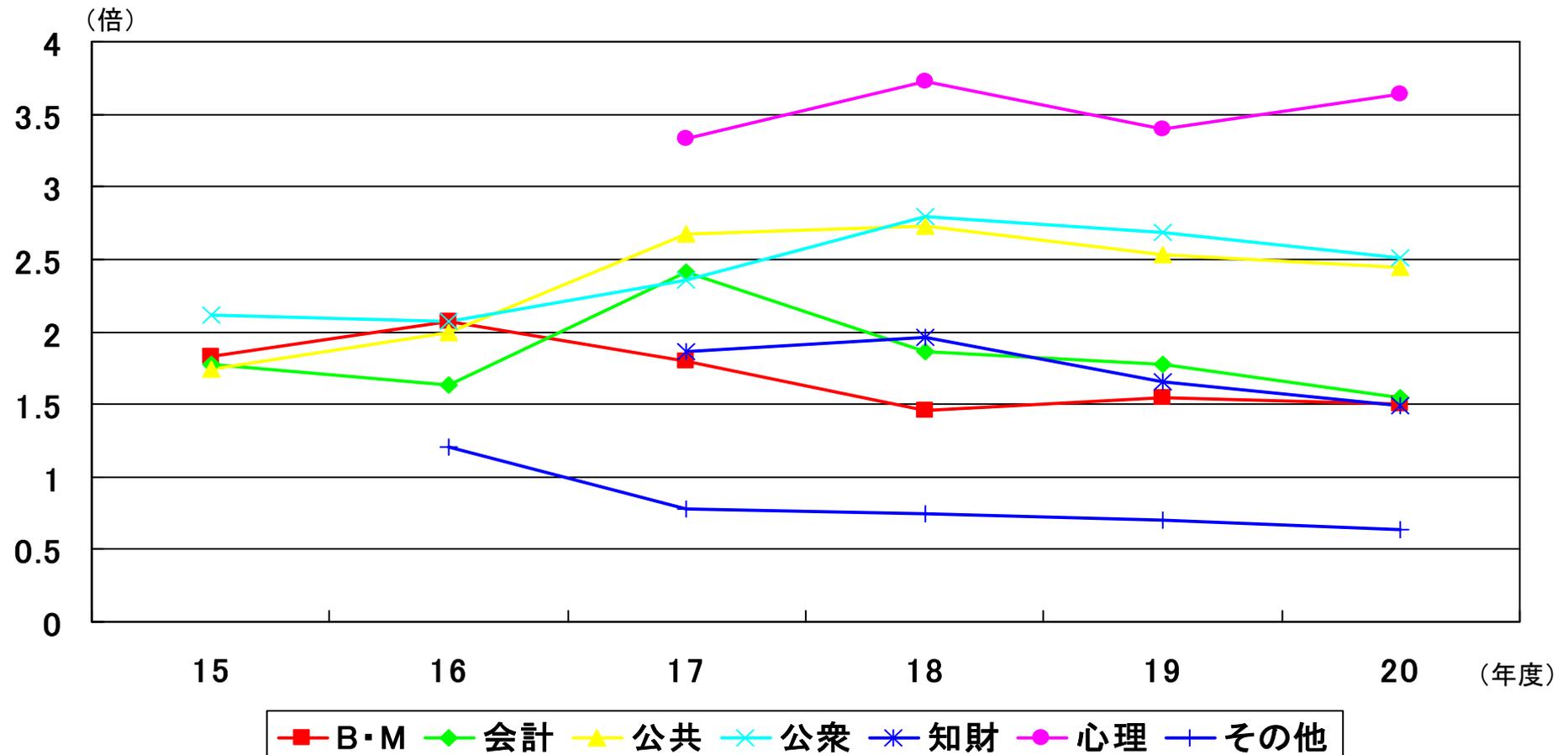
B・M:ビジネス・MOT(株式会社設立を除く), 会計:会計, 公共:公共政策, 公衆:公衆衛生,
知財:知的財産, 心理:臨床心理

1. 定員の充足状況等	1
2. 在学者の状況	3
3. 修了者の状況	10
4. 教員組織の状況	13
5. 教育課程等	26
6. 学習支援体制	30
7. 産業界等との連携	35
8. 認証評価への対応	36
9. 広報及び情報提供	43
10. 教員の教育能力向上のための取組の実施状況	45
11. 施設・設備	55

1. 定員の充足状況等

◆ 志願倍率

・平成20年度の志願倍率が2倍を超えているものは、臨床心理3.64、公衆衛生(2.51)、公共政策(2.44)となっている。志願倍率が1倍台のものは、ビジネス・MOT(1.5)、会計(1.55)、知的財産(1.49)となっている。

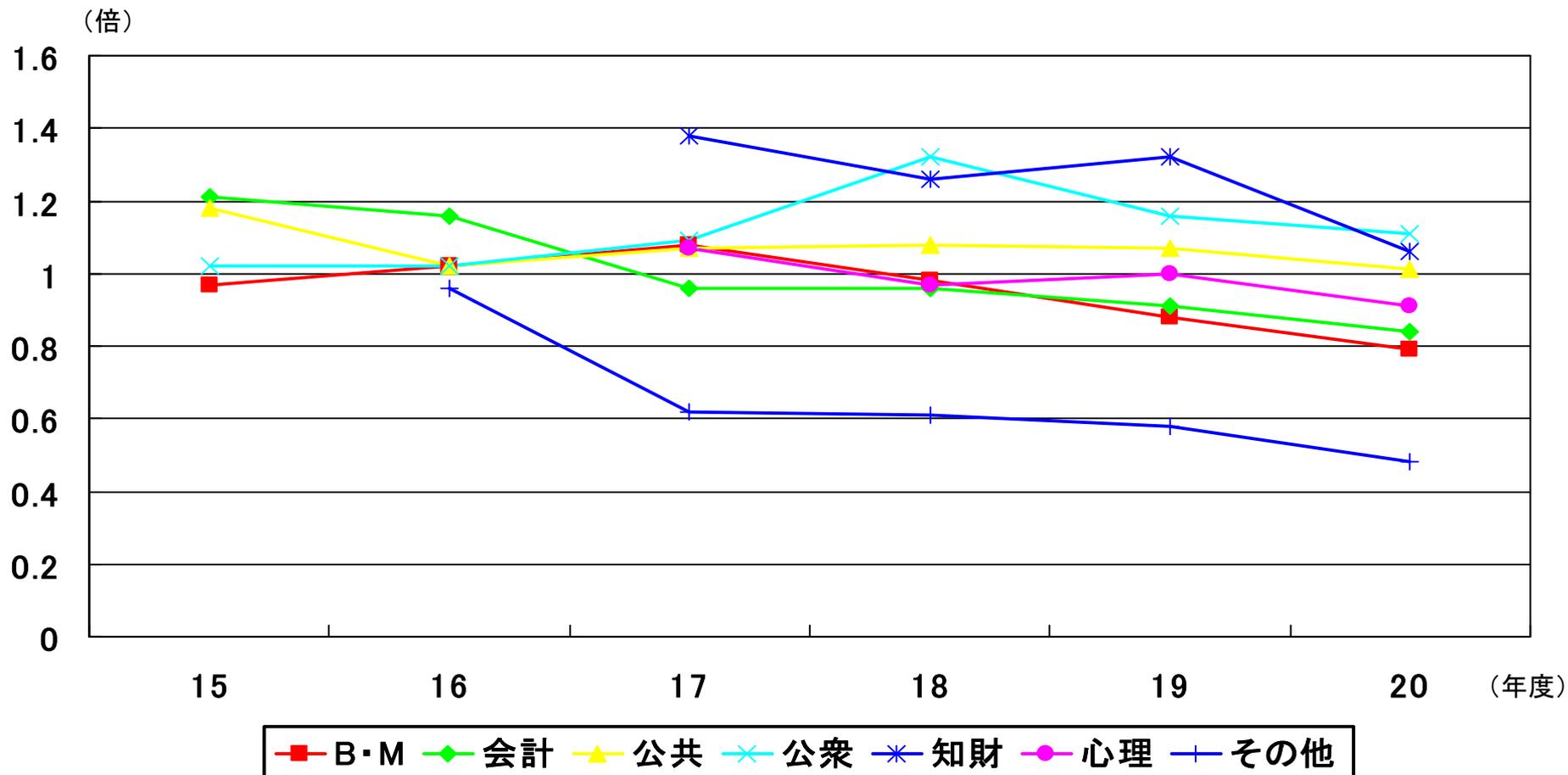


※その他の分野は、助産、デジタルコンテンツ、原子力等がある。
※平成20年5月以降に行われた入学者選抜の結果は反映していない。

(出典) 専門職大学院における教育研究活動等に関する実態調査(平成20年5月1日現在)

◆ 定員充足率

・平成20年度において、入学定員を充足しているものは、公衆衛生(1.11)、知的財産(1.06)、公共政策(1.01)であり、入学定員を充足していないものは、ビジネス・MOT(0.79)、会計(0.84)、臨床心理(0.91)となっている。



※その他の分野は、助産、デジタルコンテンツ、原子力等がある。
※平成20年5月以降に行われた入学者選抜の結果は反映していない

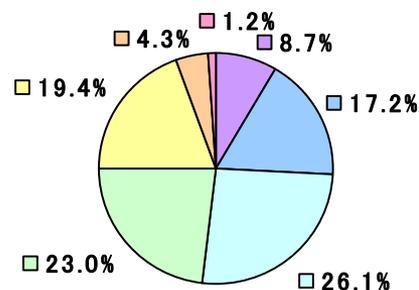
(出典) 専門職大学院における教育研究活動等に関する実態調査(平成20年5月1日現在)

2. 在学者の状況

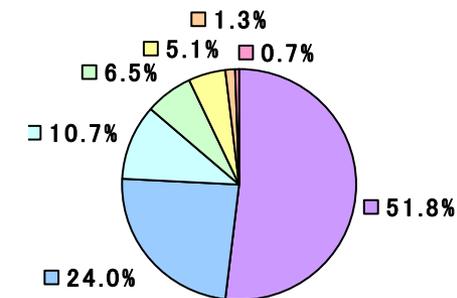
◆ 年齢構成

・会計、公衆衛生、臨床心理分野は、20歳代前半の学生の割合が50%以上を占めている。他方、ビジネス・MOT分野は、40歳以上の学生の割合が25%を超えている。

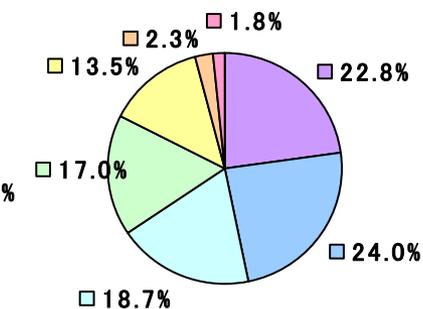
■ ビジネス・MOT



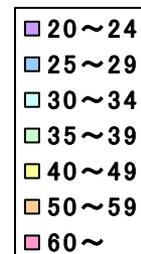
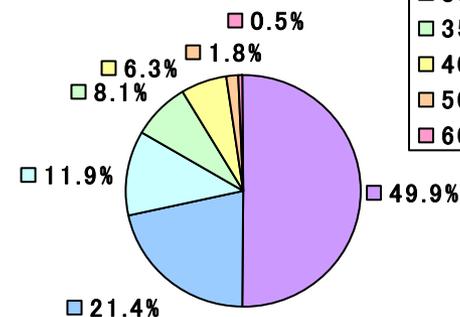
■ 会計



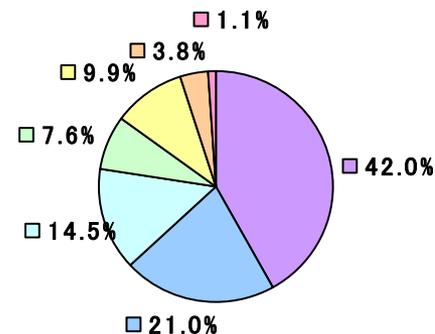
■ 公共政策



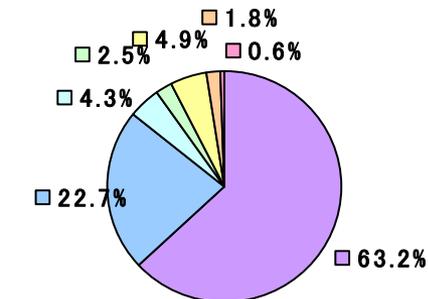
■ 公衆衛生



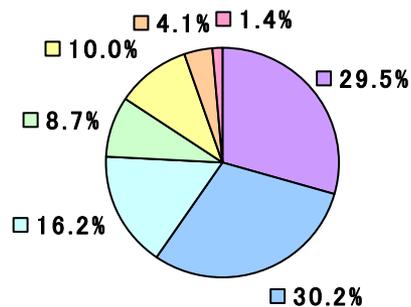
■ 知的財産



■ 臨床心理



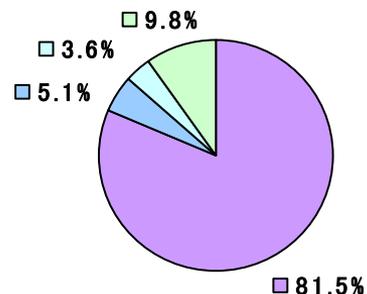
■ その他



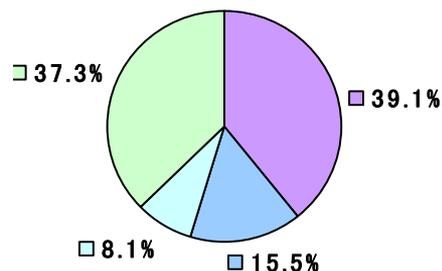
◆ 有職社会人学生

・当該専門職大学院に入学する際に従事していた仕事を継続している割合が60%を越えているのは、ビジネス・MOT、公共政策分野となっている。

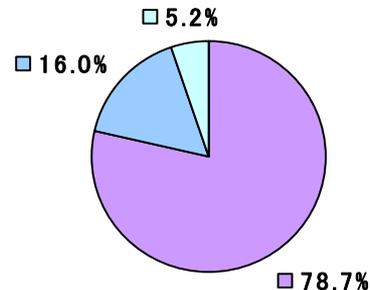
■ ビジネス・MOT



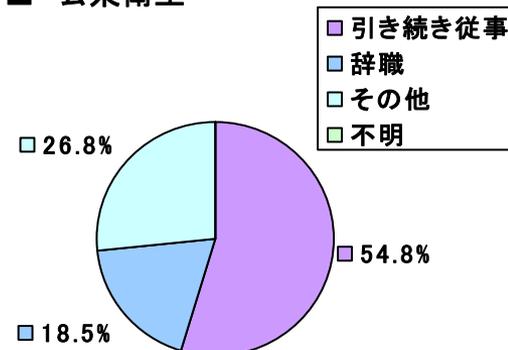
■ 会計



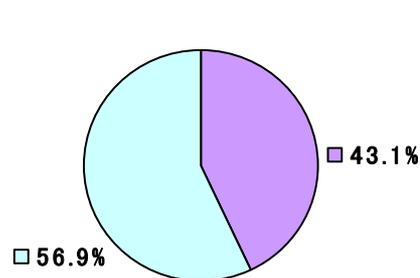
■ 公共政策



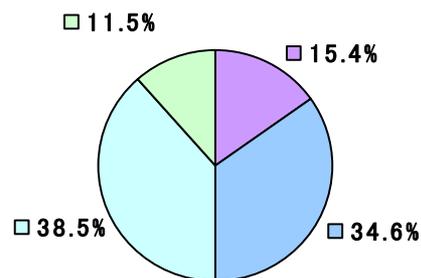
■ 公衆衛生



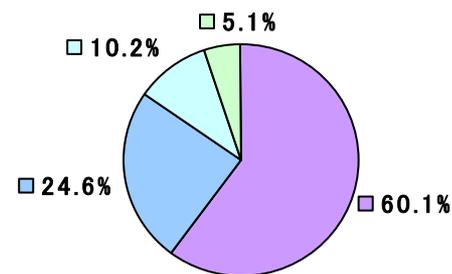
■ 知的財産



■ 臨床心理



■ その他

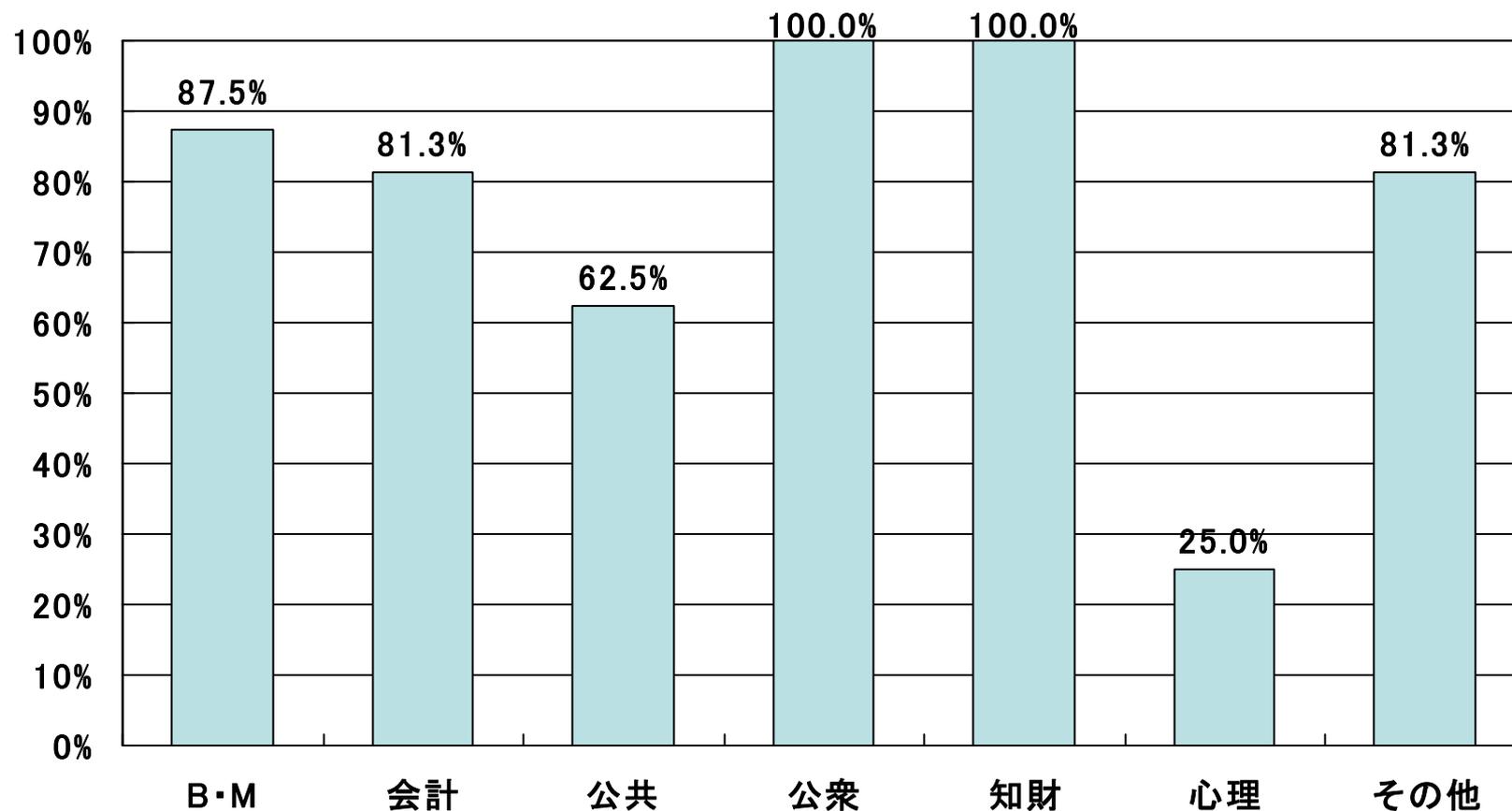


(出典) 専門職大学院における教育研究活動等に関する実態調査(平成20年5月1日現在)

◆ 外国人学生を受け入れている専門職大学院

・外国人学生を受け入れている専門職大学院の割合が80%を越えているのは、ビジネス・MOT、会計、公衆衛生、知的財産分野となっている。

■ 外国人学生を受け入れている専門職大学院の数の割合

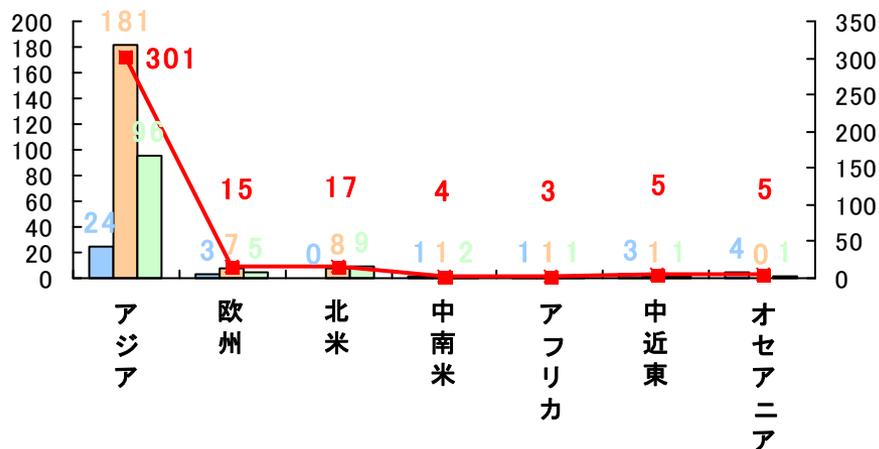


(出典) 専門職大学院における教育研究活動等に関する実態調査(平成20年5月1日現在)

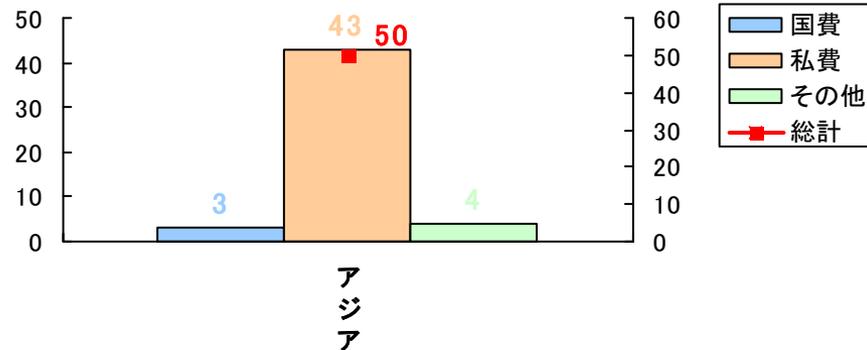
◆ 外国人学生の地域別内訳(2-1)

・外国人学生の多くがアジア地域の学生となっており、欧米からの入学者はほとんどいない状況となっている。また、国費留学生の割合は全体的に低く、多くは私費留学生となっている。

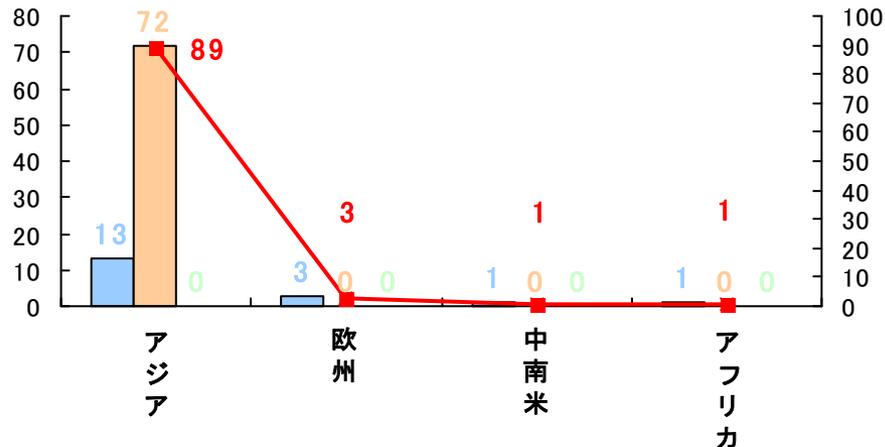
■ ビジネス・MOT



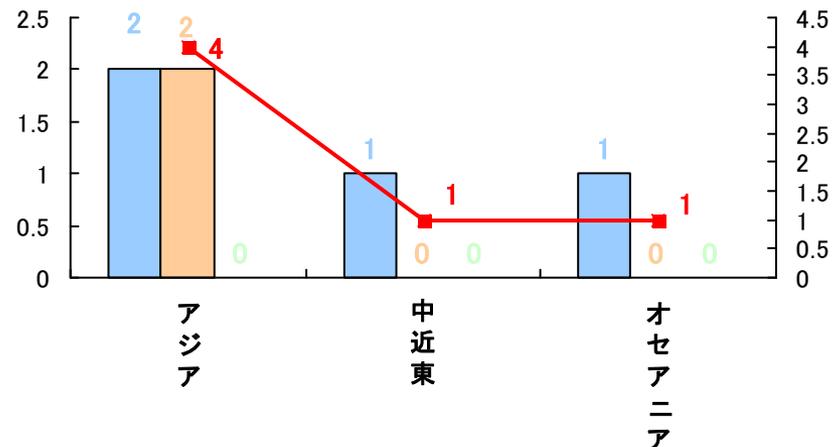
■ 会計



■ 公共政策

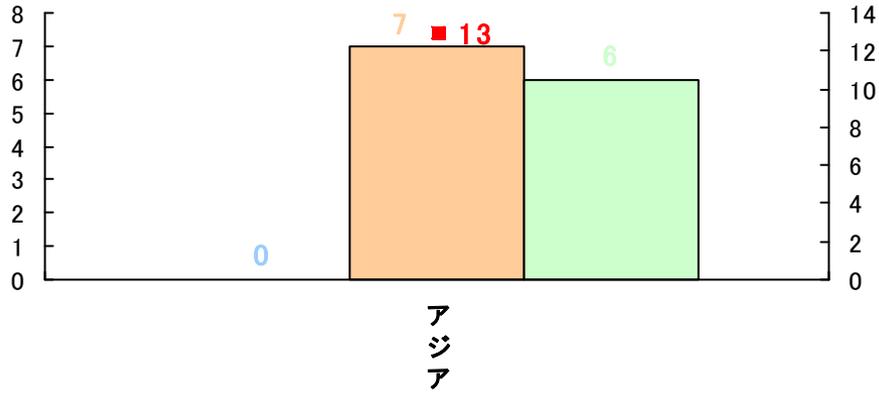


■ 公衆衛生

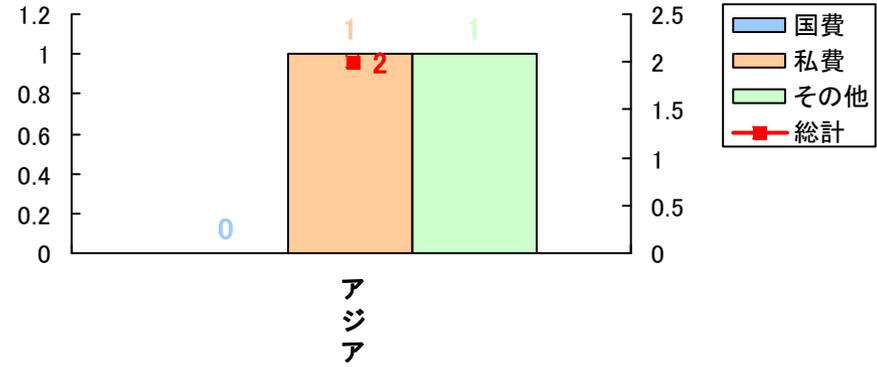


◆ 外国人学生の地域別内訳(2-2)

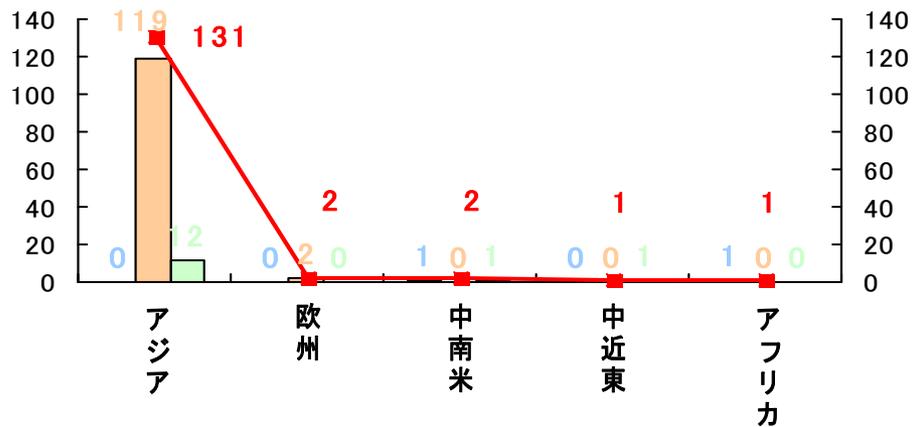
■ 知的財産



■ 臨床心理



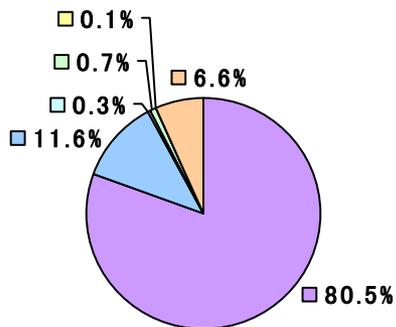
■ その他



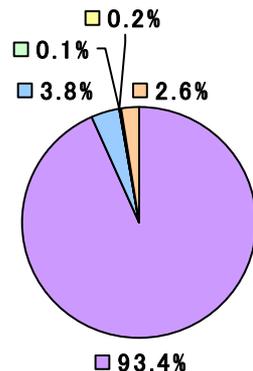
◆ 入学者の学歴

・ビジネス・MOTや公衆衛生分野には、修士の学位保有者が1割程度いるものの、全体として入学者の多くが学士の学位の保有者となっている。

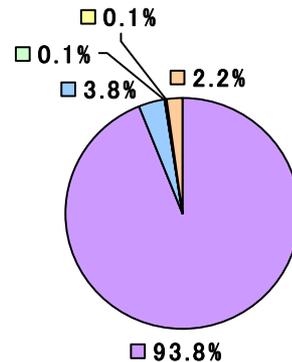
■ ビジネス・MOT



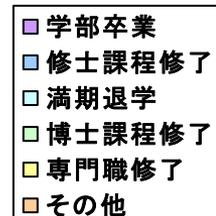
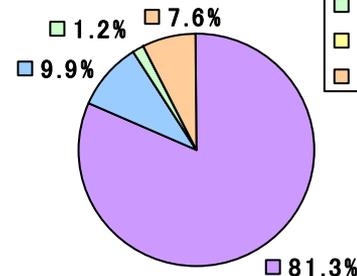
■ 会計



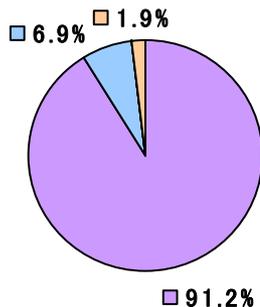
■ 公共政策



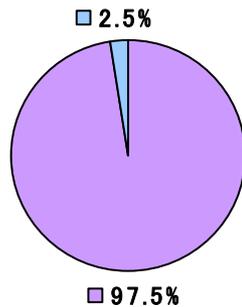
■ 公衆衛生



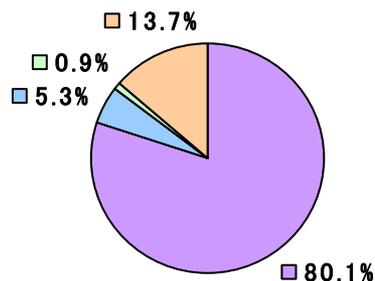
■ 知的財産



■ 臨床心理

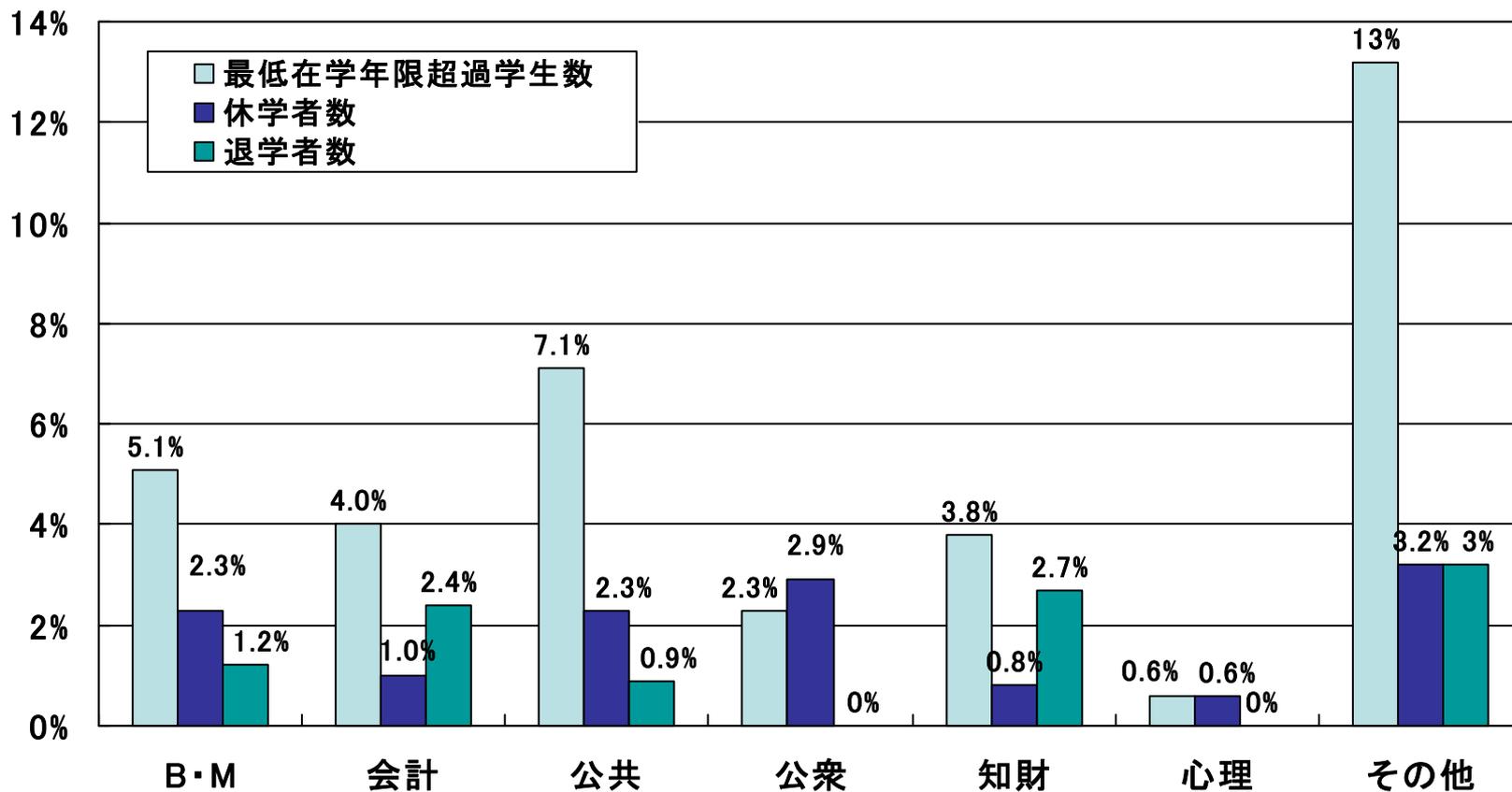


■ その他



◆ 最低在学年限を超過し在学している学生数

・最低在学年限超過学生数の割合が高いのは、その他(13.2%)、公共政策(7.1%)である。
休学者の割合が高いのは、その他(3.2%)、公衆衛生(2.9%)であり、退学者数の割合が高いのは、その他(3.2%)、知的財産(2.7%)である。

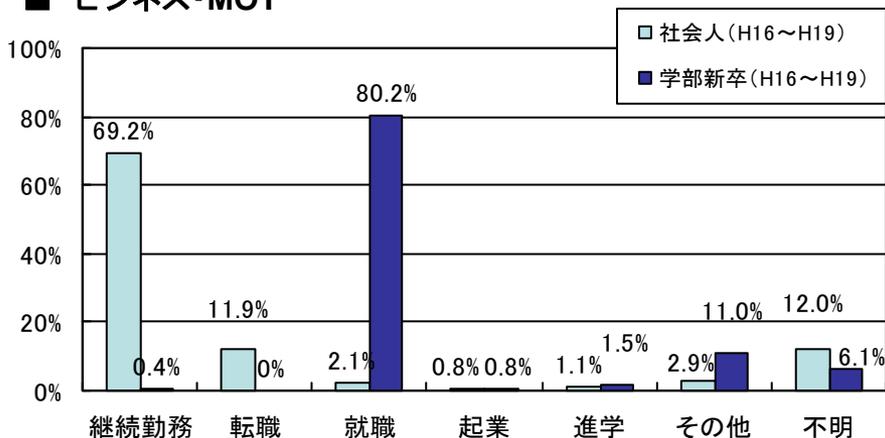


3. 修了者の状況

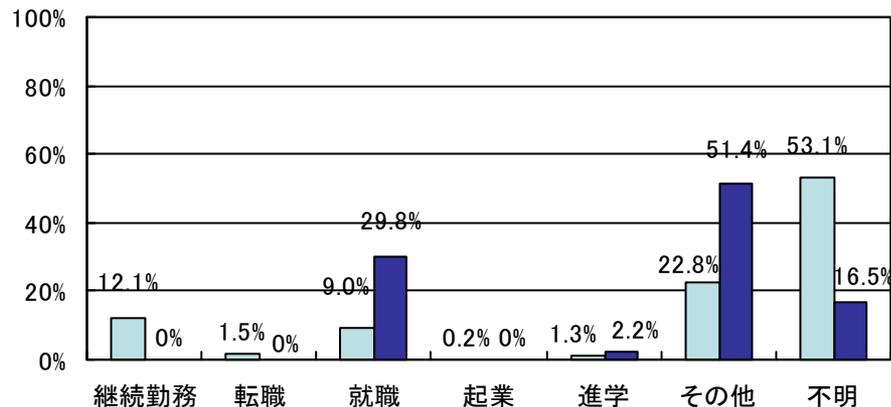
◆ 修了者の進路先(2-1)

・ビジネス・MOT、公共政策、知的財産は、社会人学生の70%程度が入学時の職業をそのまま継続している。学部新卒者の80%程度が就職している。専門職大学院修了後に博士課程に進学している学生は公衆衛生、臨床心理で20%程度いるが、その他の分野の割合は低い。

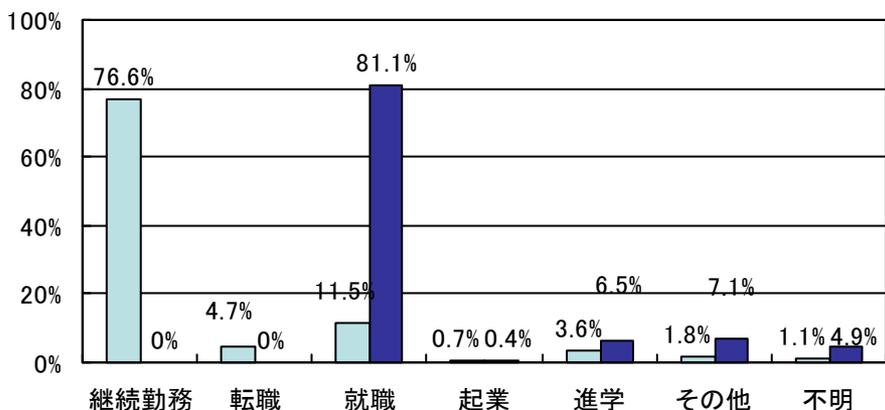
■ ビジネス・MOT



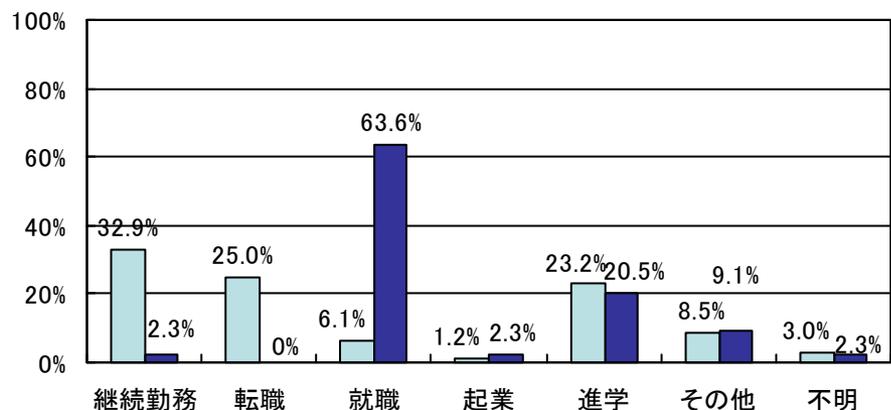
■ 会計



■ 公共政策

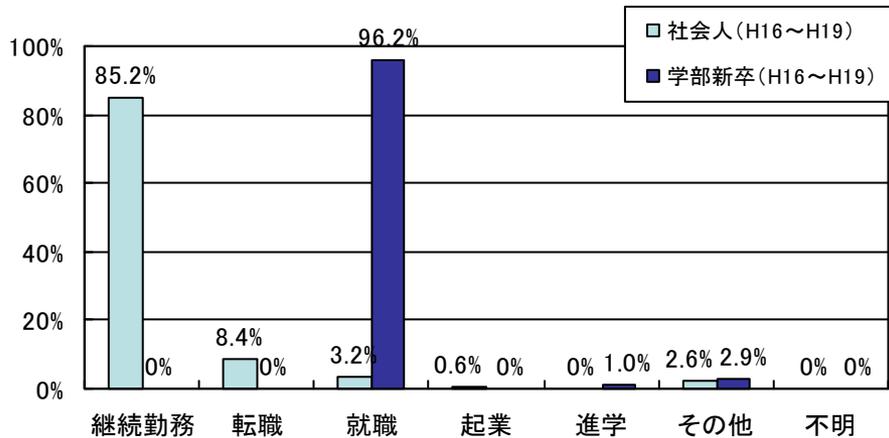


■ 公衆衛生

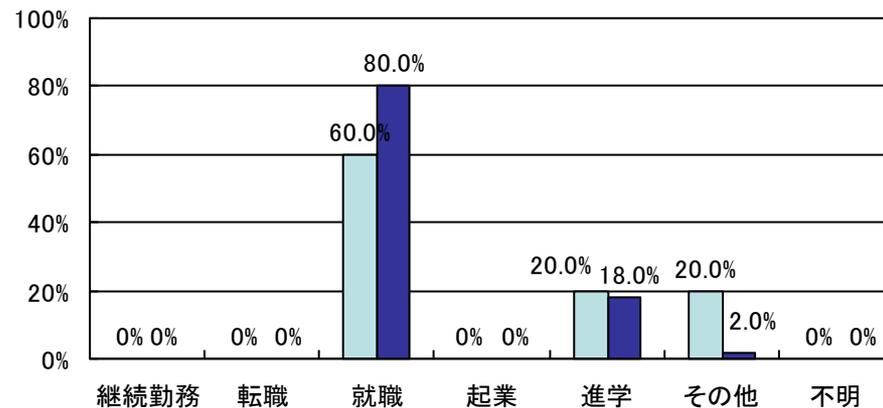


◆ 修了者の進路先(2-2)

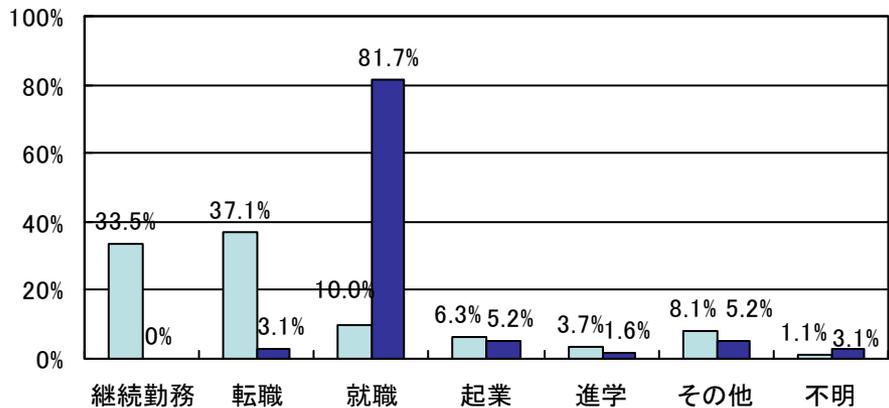
■ 知的財産



■ 臨床心理

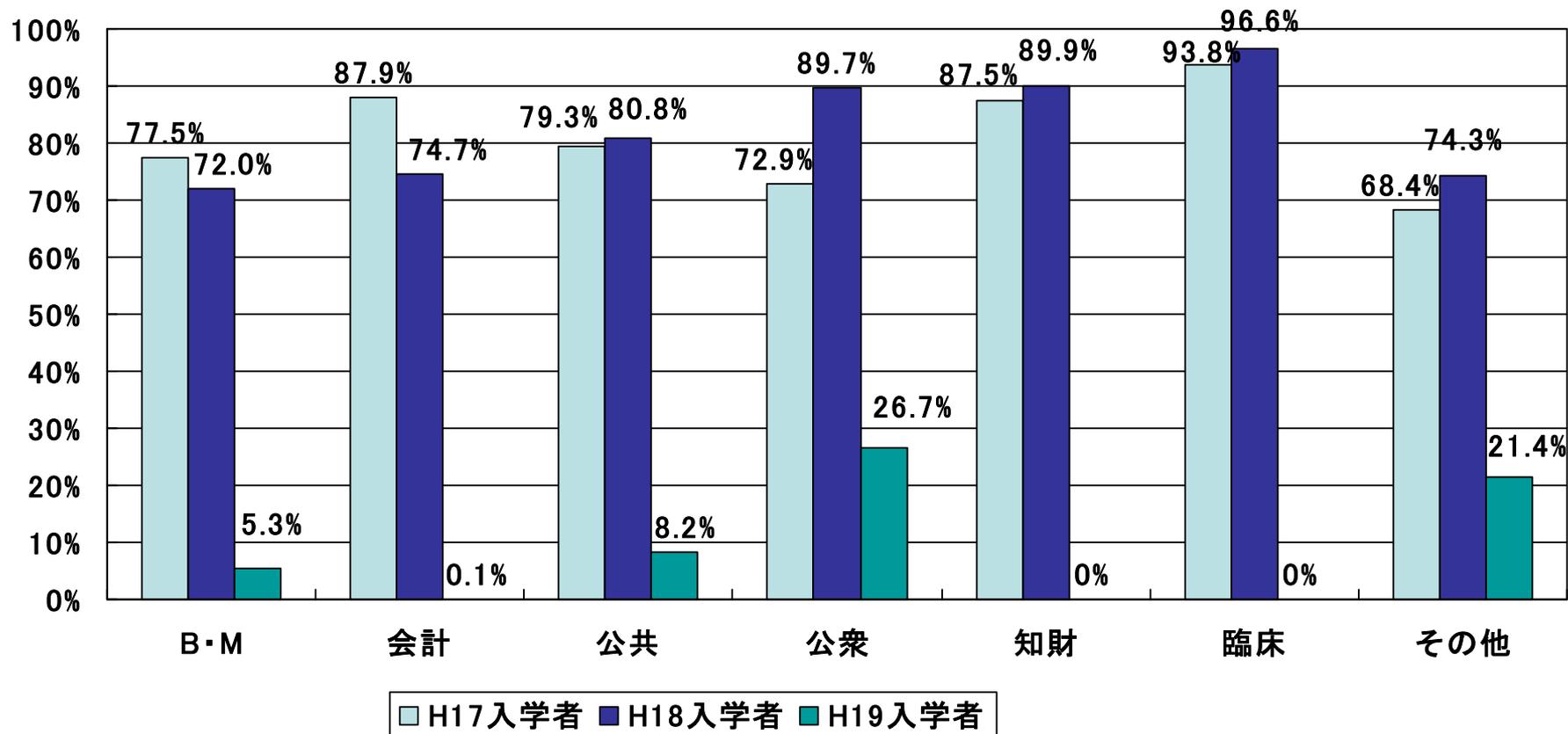


■ その他



◆ 標準修了年限修了者の割合

・標準修了年限で卒業している割合が最も高いのは、臨床心理分野となっている。



4. 教員組織の状況

◆ 教員構成

・専任教員(研究者教員)の割合が最も低いのは、知的財産(11.5%)であり、当該分野の実務家専任教員の割合は、53.8%である。また、他学部の専任教員とのダブルカウントの割合が20%を超えているものは、公共政策(23.8%)、知的財産(23.1%)である。



専: 専任教員(研究者教員)
 専他: 他学部とのダブルカウントの専任教員(研究者教員)
 実専: 実務家専任教員
 実専他: 他学部とのダブルカウントの実務家専任教員
 実み: 実務家みなし専任教員

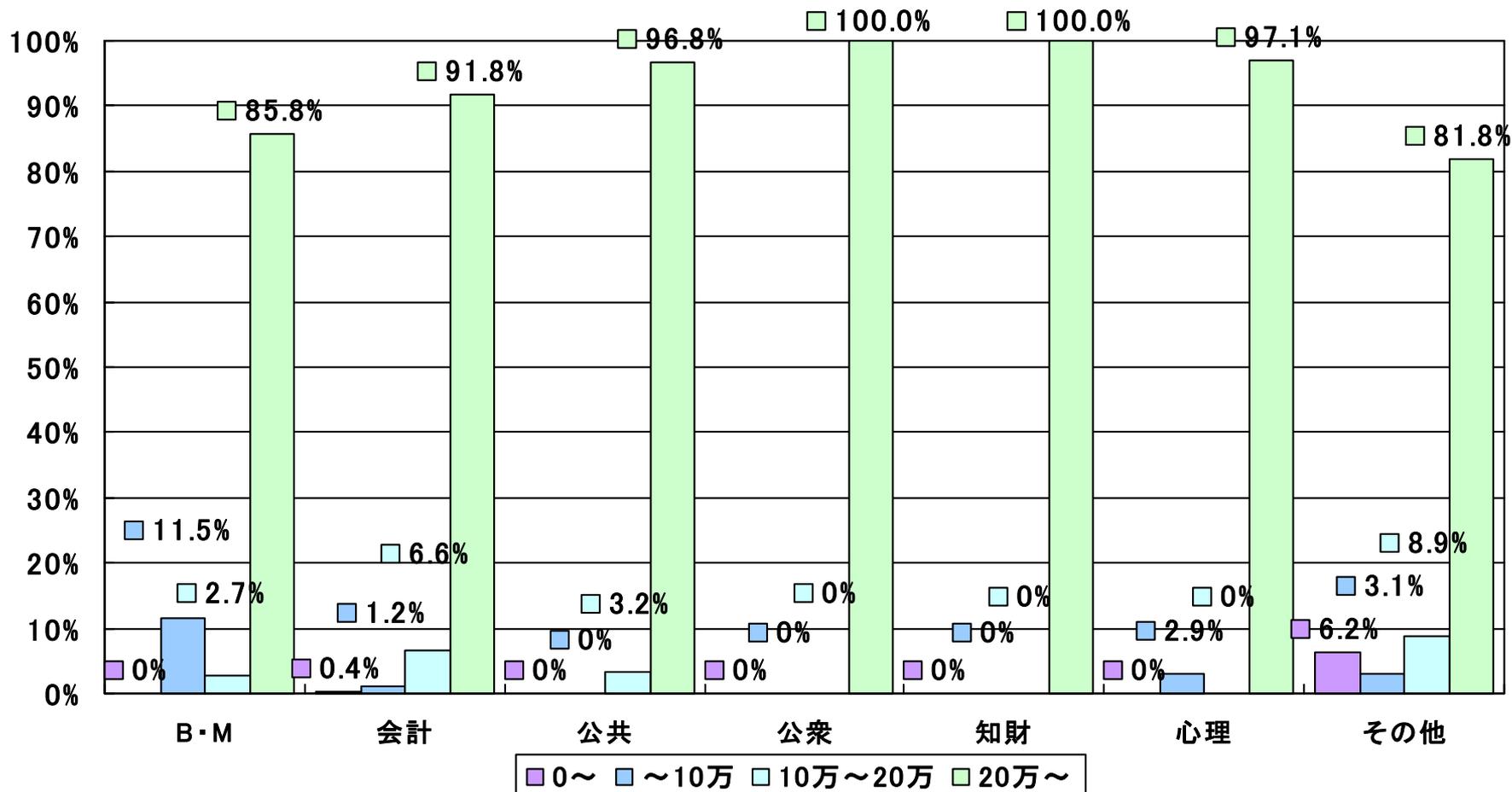
■ 専 ■ 専他 ■ 実専 ■ 実専他 ■ 実み

※実務家教員: 法科(2割以上)、教職(4割以上)、他の専門職大学院(3割以上)

(出典) 専門職大学院における教育研究活動等に関する実態調査(平成20年5月1日現在)

◆ 専任教員の勤務条件(月額基本給)

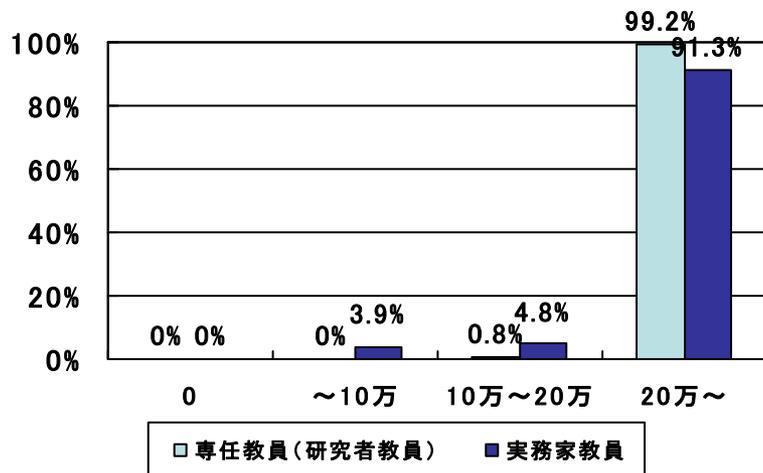
・専任教員数の80%以上が月額基本給が20万円以上となっているが、公衆衛生、知的財産以外の分野で月額基本給が20万円未満の者が存在する(ビジネス・MOTにおいては、20万円未満の者が14.2%、大学院大学の専門職大学院では27.2%)。



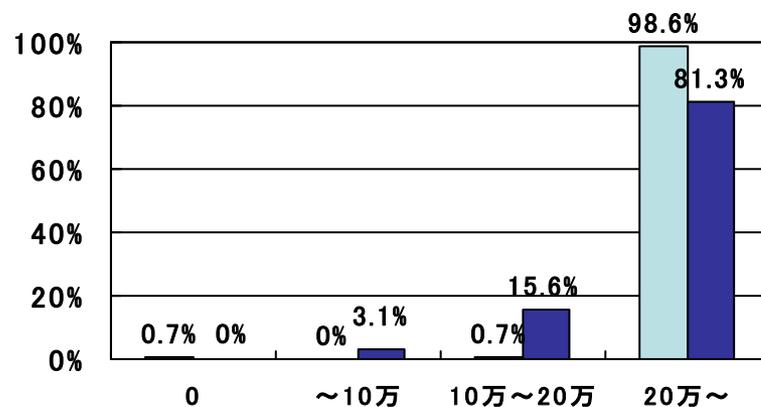
◆ 専任教員の勤務条件(教員タイプ別・月額基本給)(2-1)

・専任教員(研究者教員)、実務家教員の多くは、月額基本給が20万円を超えているが、公衆衛生、知的財産以外の分野で月額基本給が20万円未満の者が存在する。

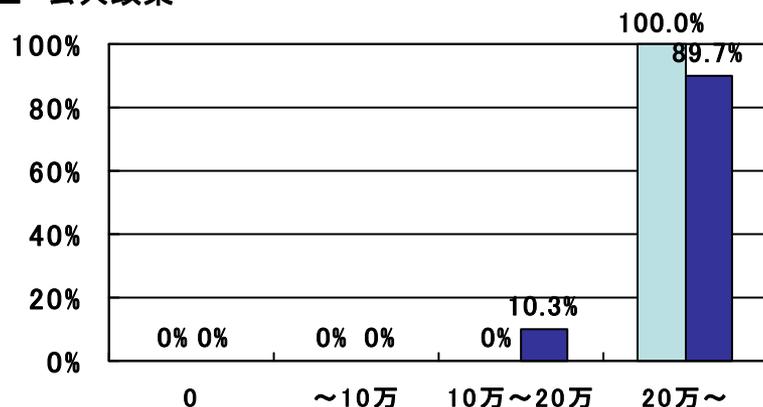
■ ビジネス・MOT



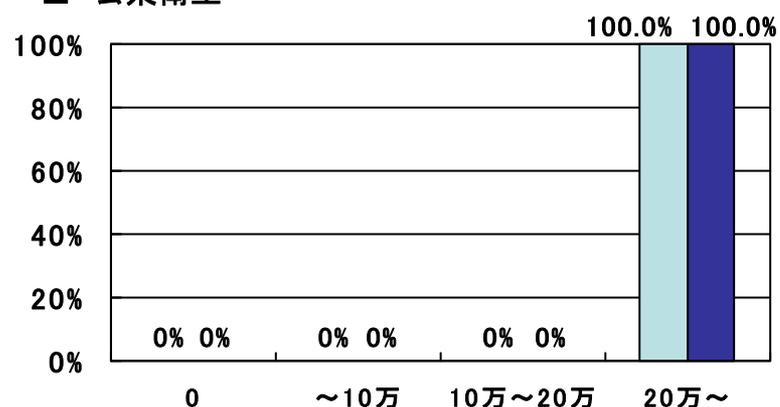
■ 会計



■ 公共政策

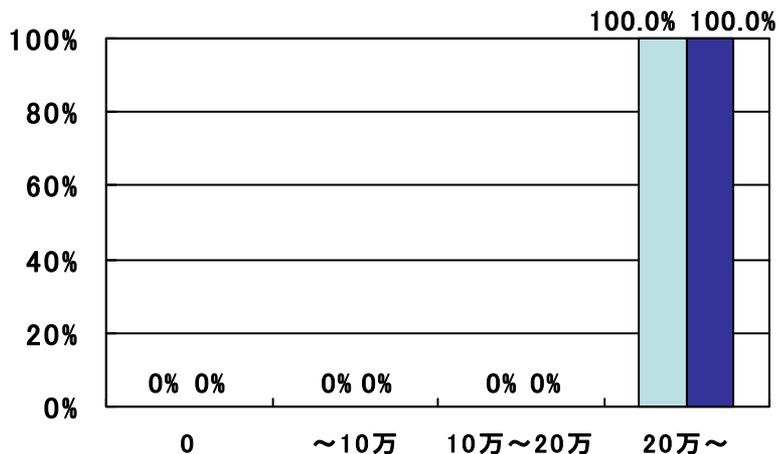


■ 公衆衛生



◆ 専任教員の勤務条件(教員タイプ別・月額基本給) (2-2)

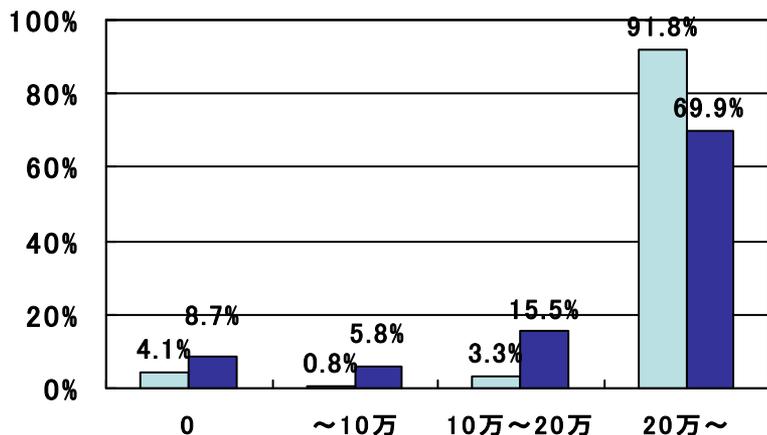
■ 知的財産



■ 臨床心理

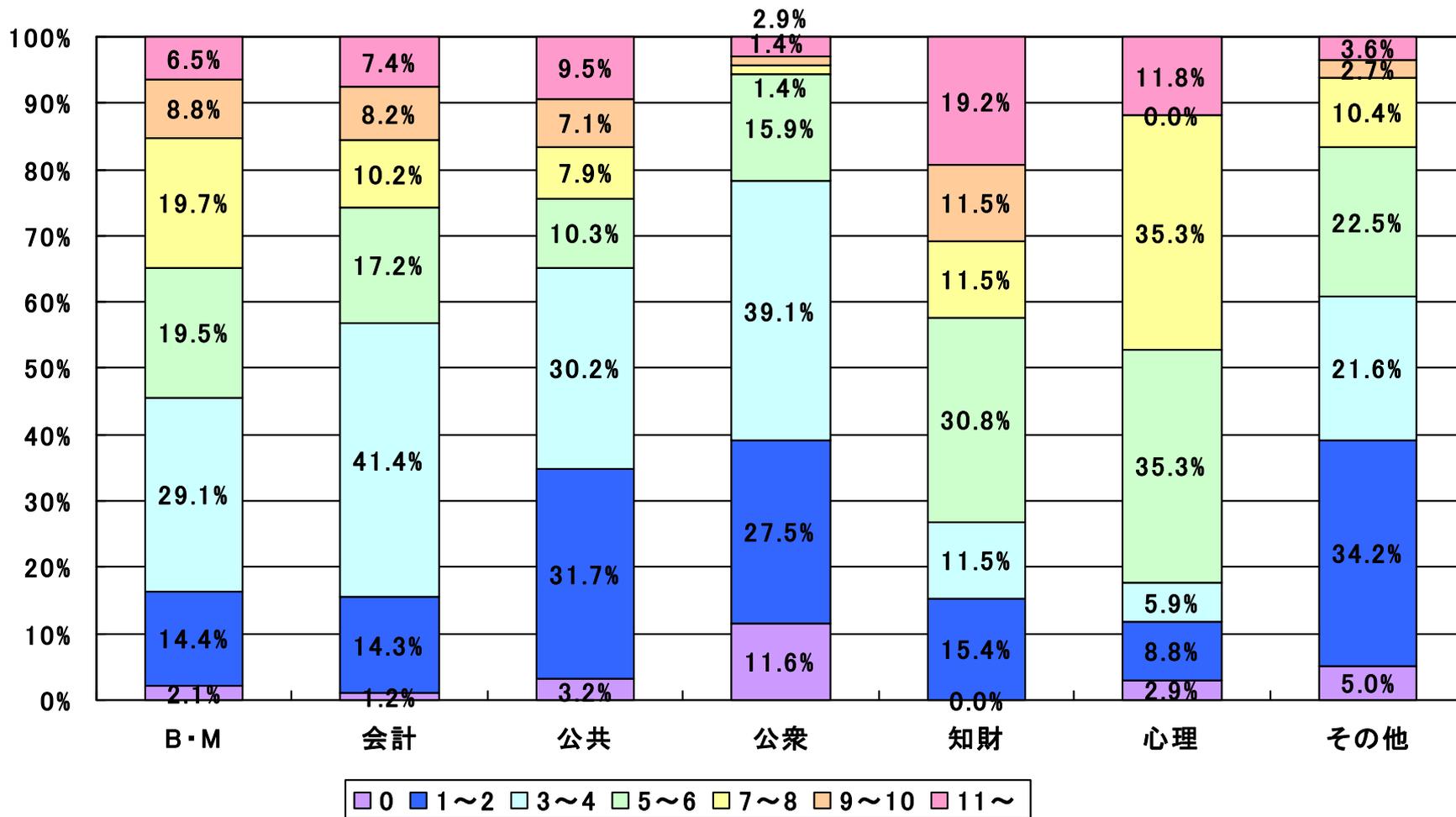


■ その他



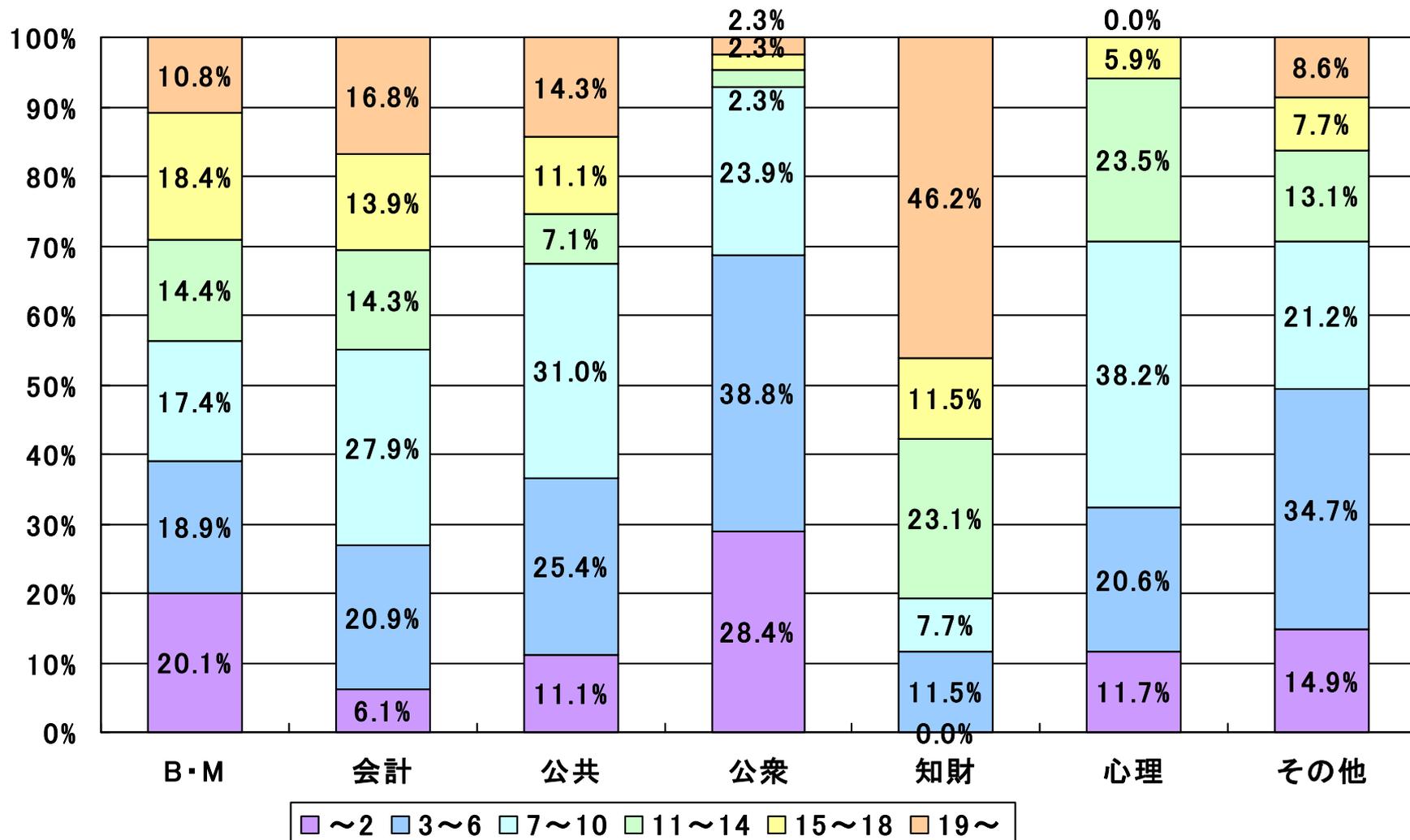
◆ 専任教員の年間授業担当状況(科目数)

・専任教員の年間授業担当数が1～2科目である割合が30%程度のものは、公共政策(31.7%)、公衆衛生(27.5%)、その他(34.2%)である。他の分野は、20%以下となっている。



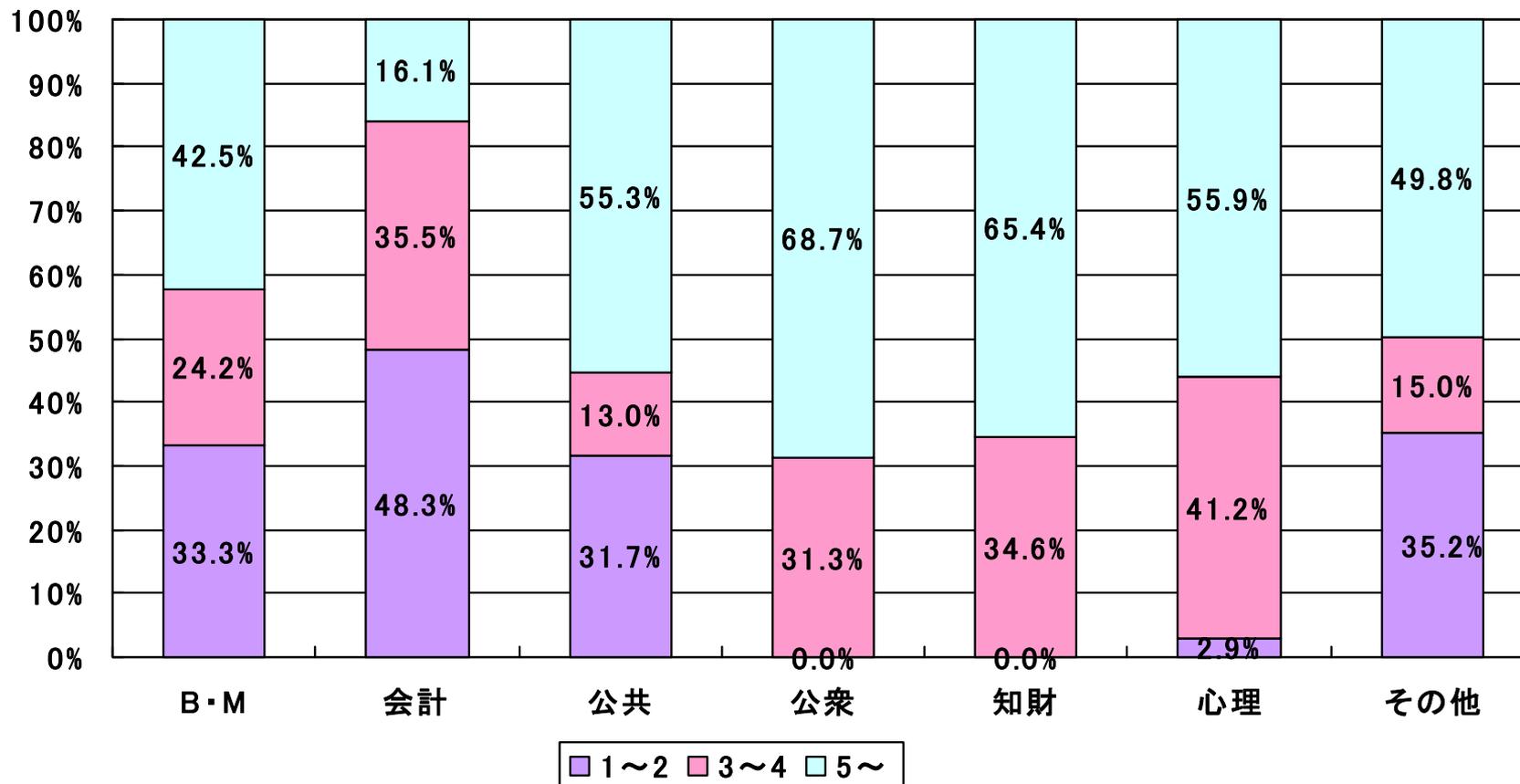
◆ 専任教員の年間授業担当状況(単位数)

・専任教員の年間授業担当単位数が2単位以下の割合が20%を超えているのは、ビジネス・MOT (20.1%)、公衆衛生(28.4%)である。他方、19単位以上を担当する割合が最も高いのは知的財産 (46.2%)である。



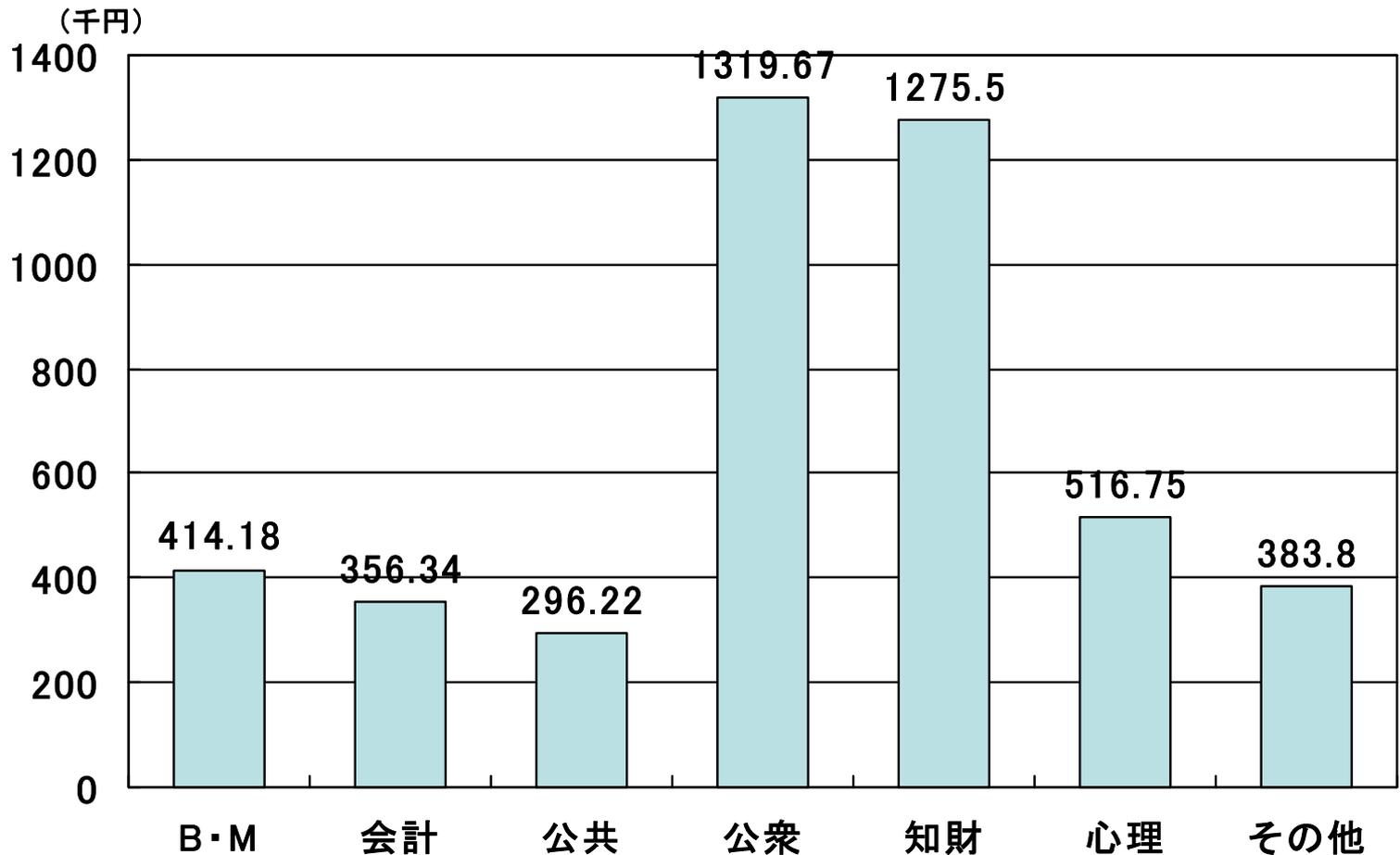
◆ 専任教員の週当たりの出勤日数

・専任教員の週当たりの勤務日数が1～2日の割合が30%を超えているものは、ビジネス・MOT(33.3%)、会計(48.3%)、公共政策(31.7%)、その他(35.2%)である。



◆ 専任教員の1人当たりの研究費支給額

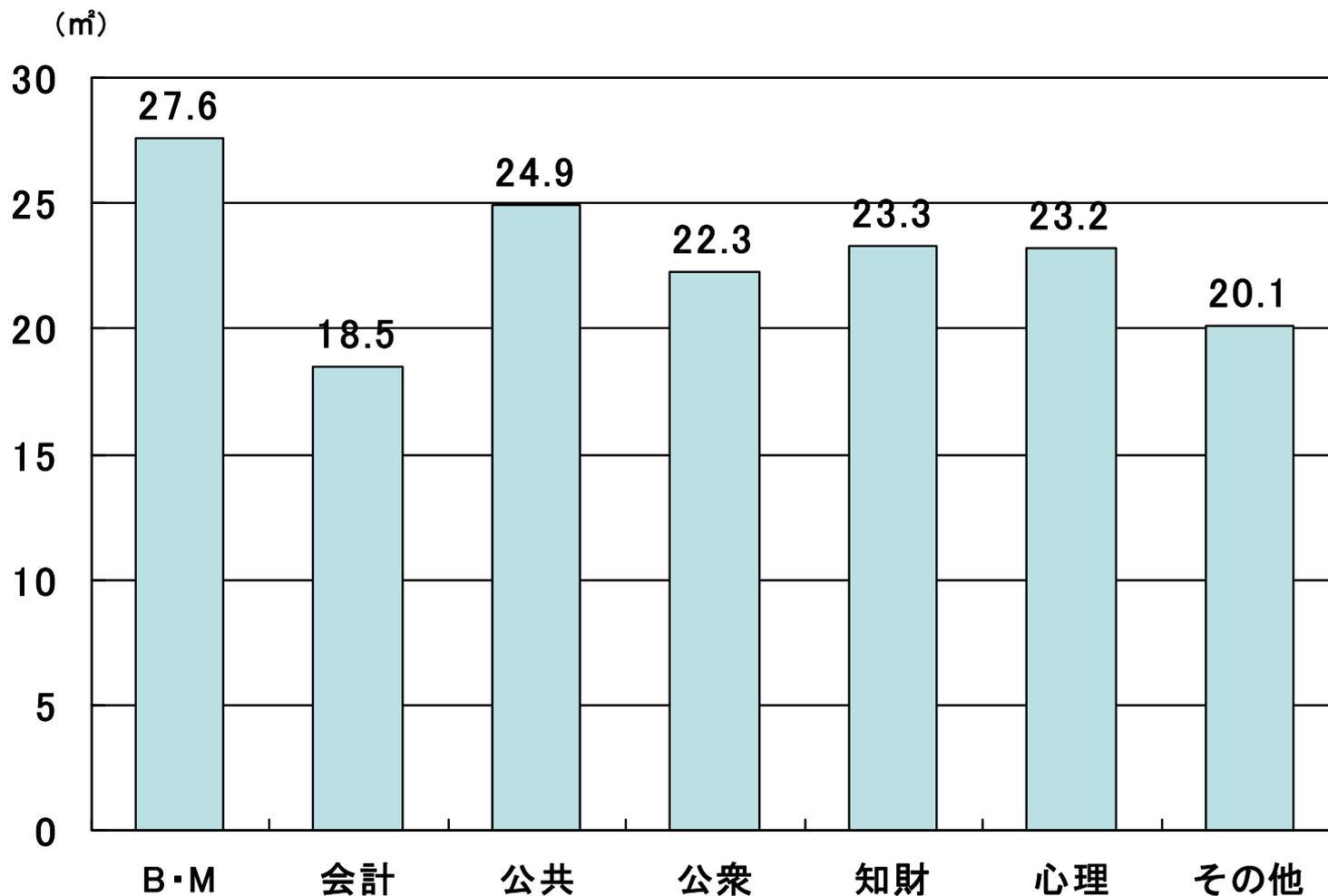
・1人あたりの研究費支給額が100万円を超えるのは公衆衛生、知的財産となっており、全体として、30～50万円となっている。



※公衆衛生以外: 純粋な研究活動費のみを計上
公衆衛生: 研究活動費に共通経費を含めて計上

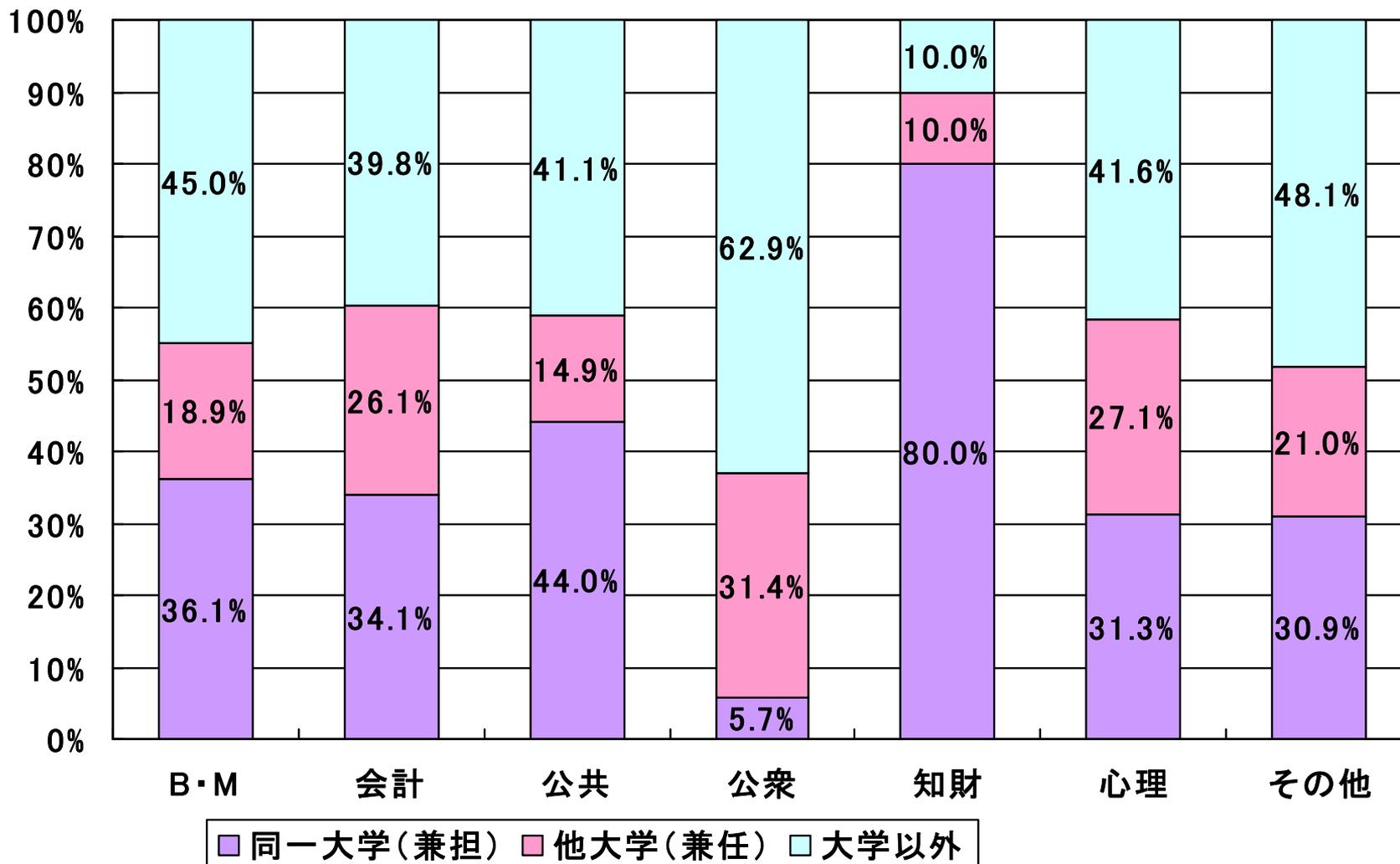
◆ 専任教員の1人当たりの研究室面積

・専任教員の1人当たりの研究室がスペースが最も狭いのが会計分野(18.5%)であり、最も広いのはビジネス・MOT(27.6%)となっている。



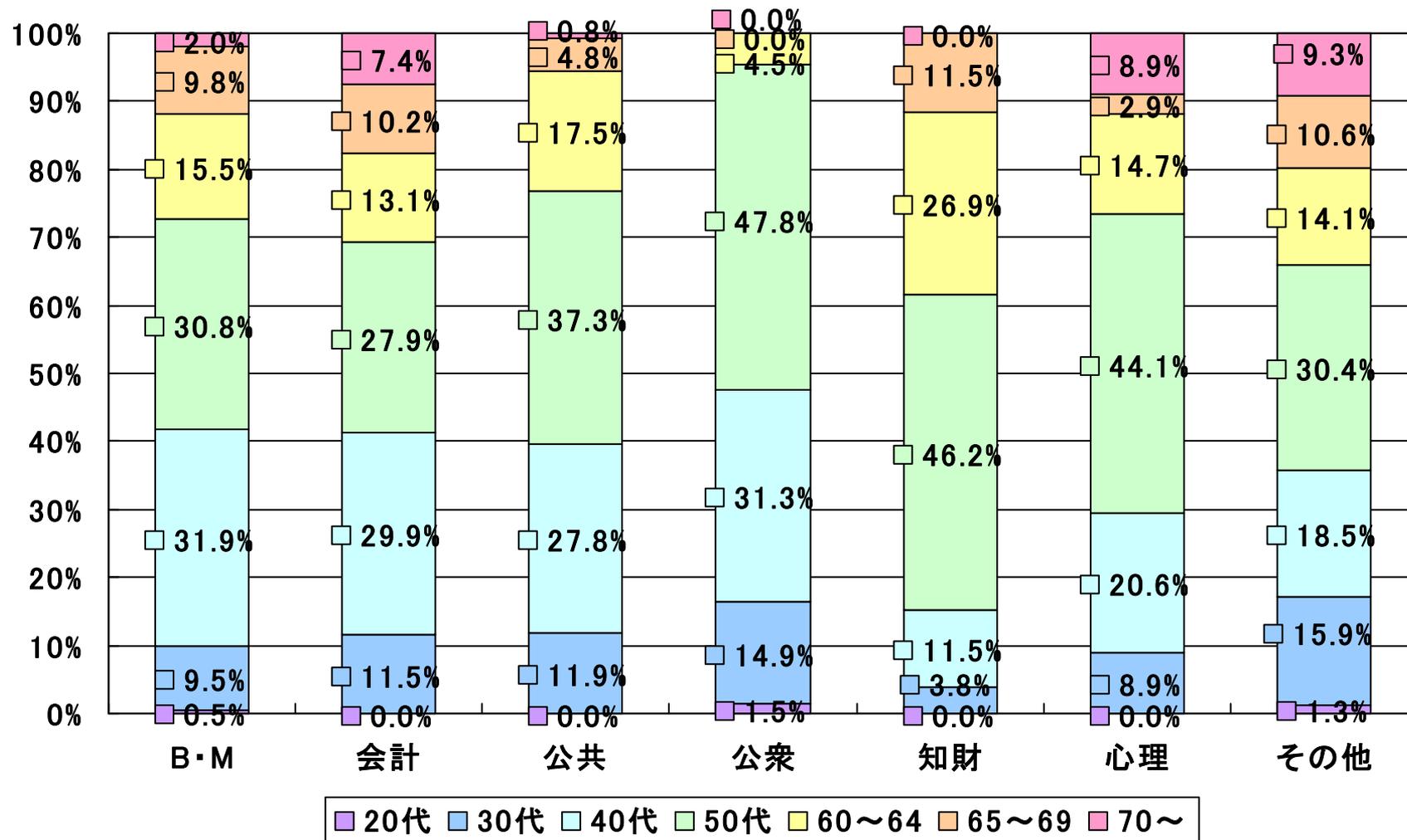
◆ 専任教員のうち、他の業務に従事している教員の割合

・専任教員のうち、大学以外の他の業務に従事している教員の割合が概ね50%を超えているのは、公衆衛生(62.9%)であり、当該割合が最も低いのは知的財産(10%)である。



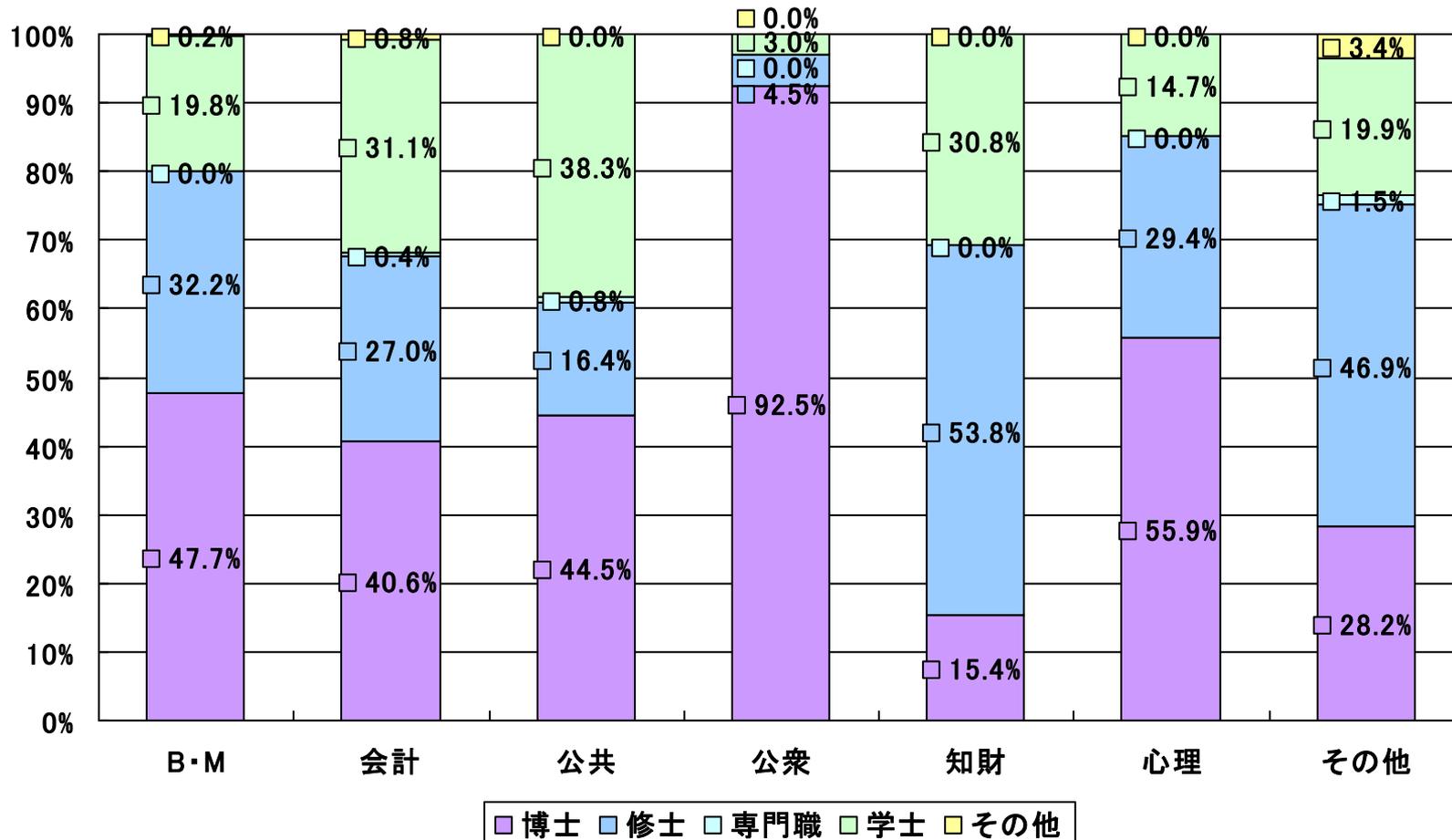
◆ 専任教員の年齢構成・学位保有状況

・全体として、バランスのよい年齢構成となっている。



◆専任教員の学位保有状況

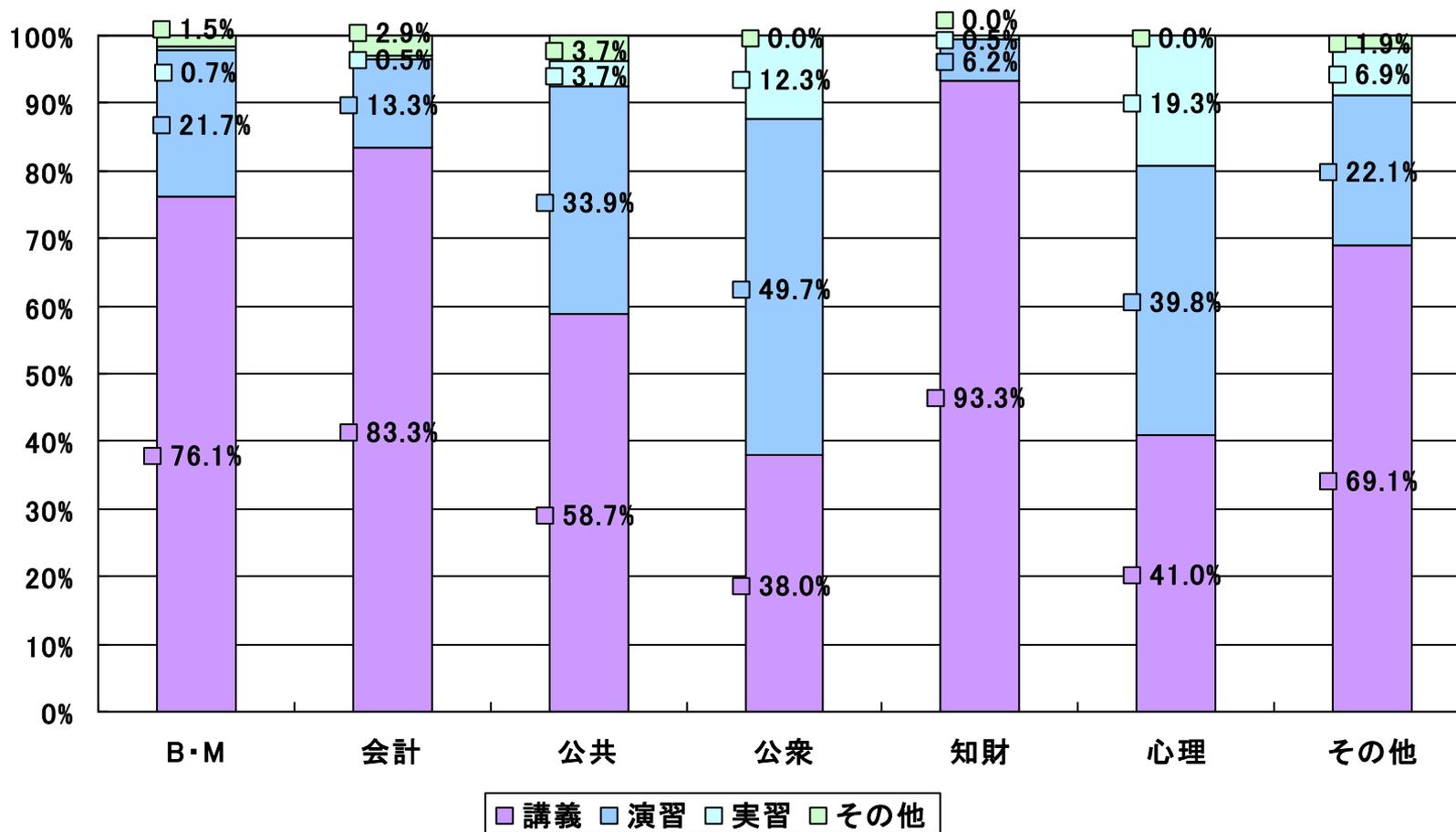
・修士以上の学位を保有する教員の割合が高いのは、公衆衛生(97%)、臨床心理(85.3%)、ビジネス・MOT(84.5%)となっており、最も割合が少ないのは、公共政策(61.7%)である。博士の学位保有者の割合が最も高いのは公衆衛生(92.5%)である。専門職学位を保有する教員は、会計(0.4%)、公共政策(0.8%)、その他(1.5%)に配置されている。



◆ 授業形態の割合

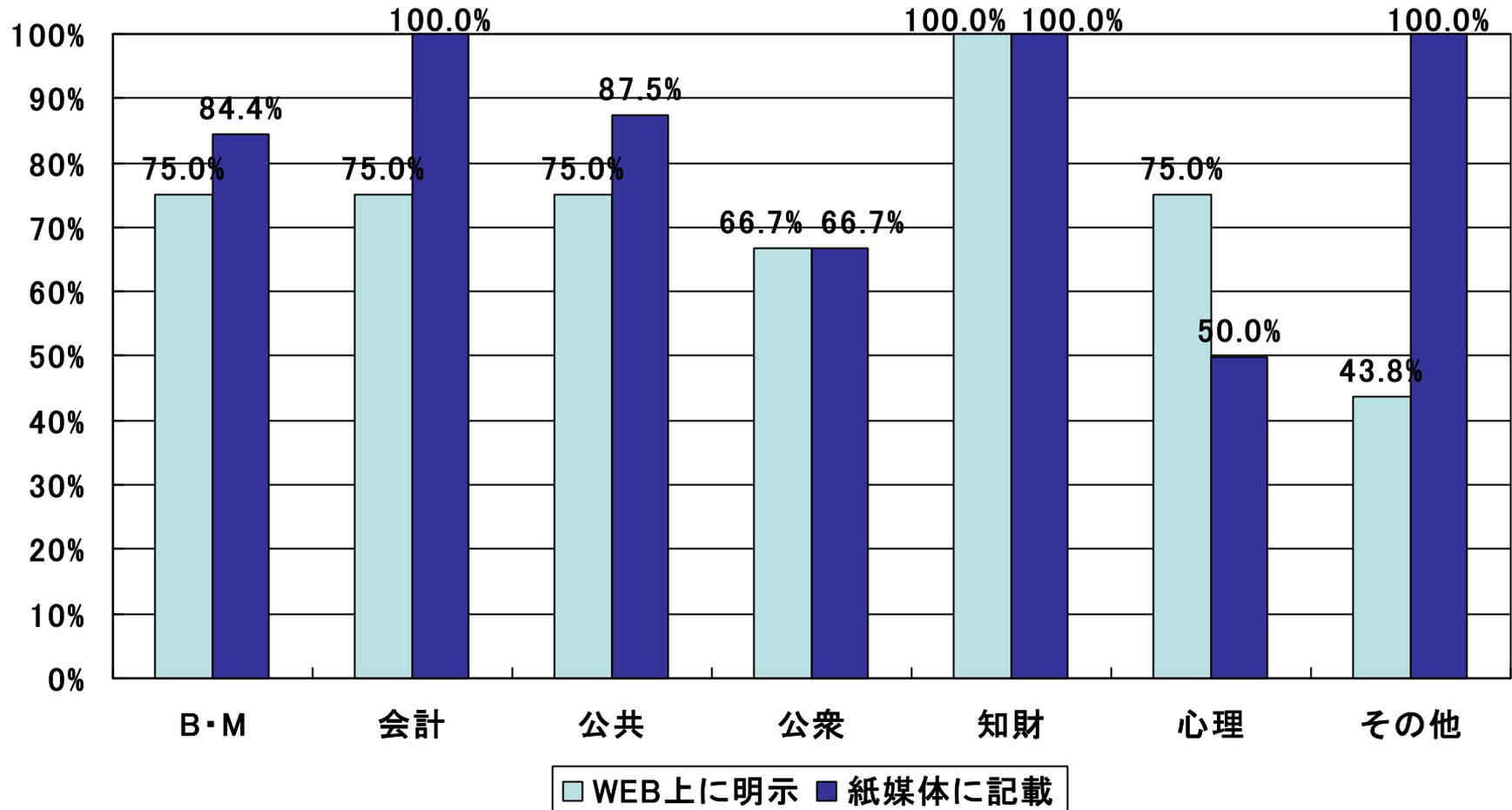
・講義形式が最も割合が高いのは知的財産(93.3%)である。実習形式の割合が高いのは、臨床心理(19.3%)、公衆衛生(12.3%)となっている。

※複数の授業形態の組み合わせにより実施している場合は、主たる授業形態にカウントされており、必ずしも授業の全てが当該形態で実施されているものではない。



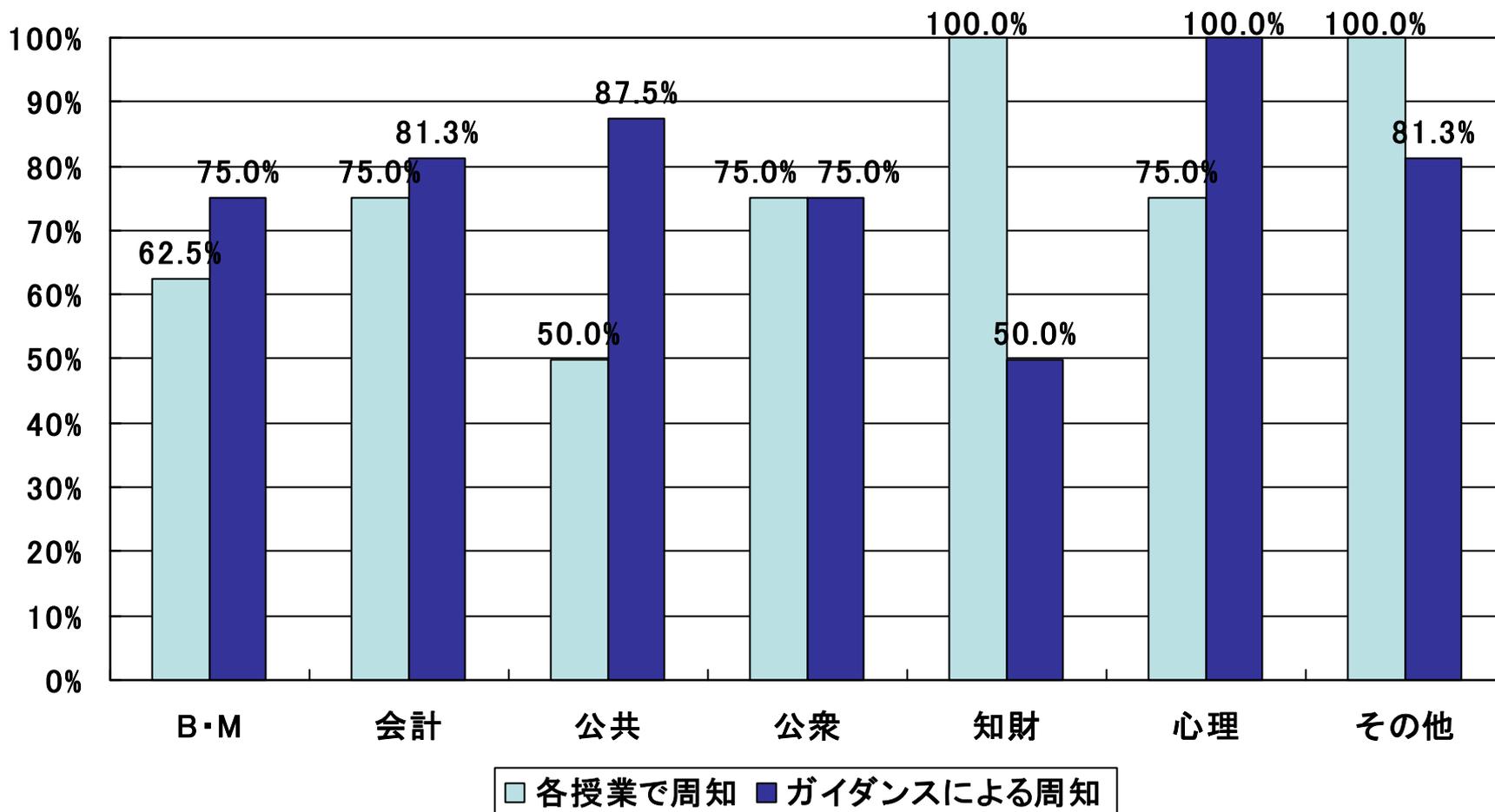
◆ 成績評価基準の明示方法

・WEB及び紙媒体双方により明示しているのは、知的財産だけである。



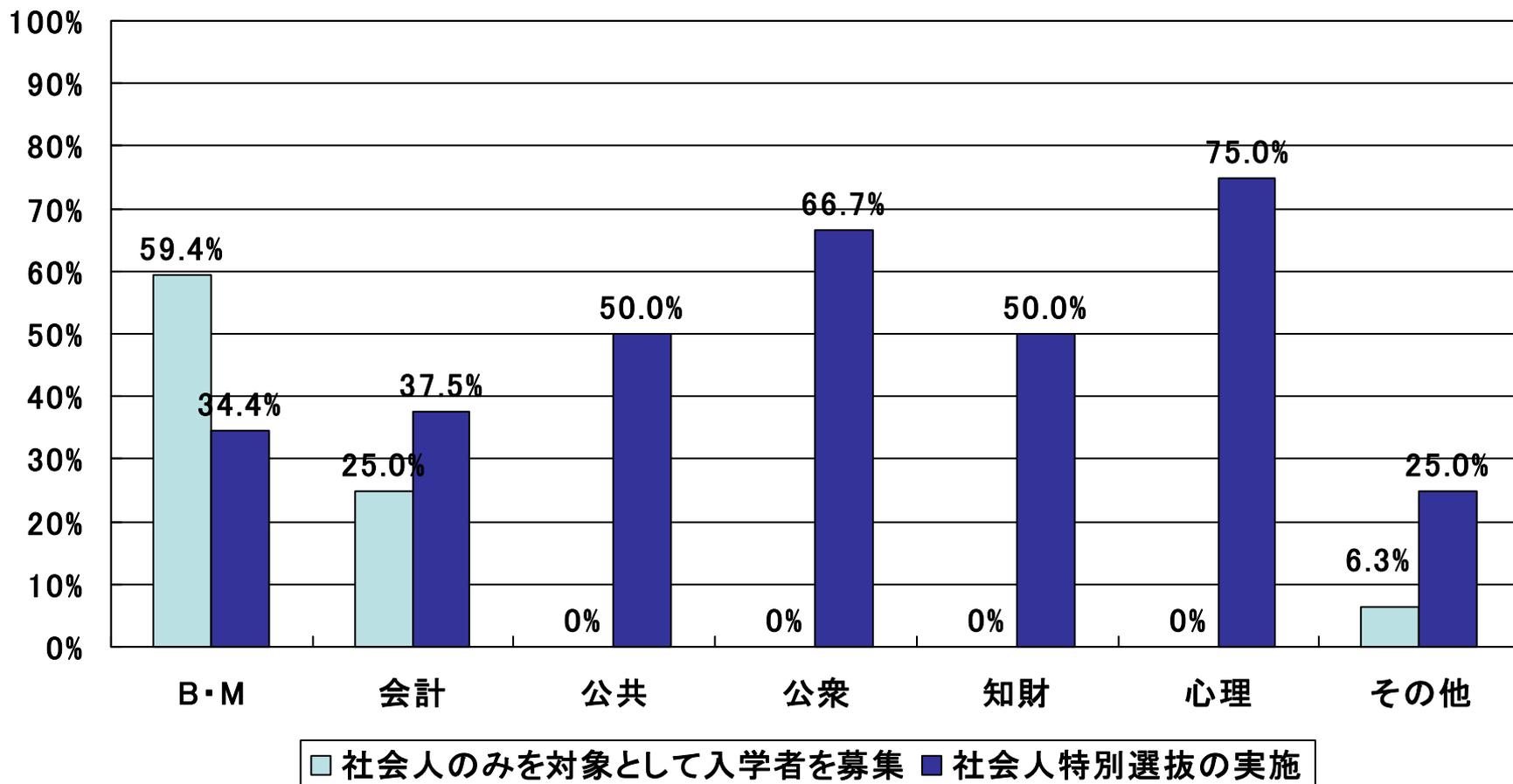
◆ 成績評価基準の周知方法

・成績評価基準を各授業で100%周知しているのは、知的財産、その他である。各分野ともガイダンスにより周知している割合が若干高い。(公衆衛生は何れも75%で同率)



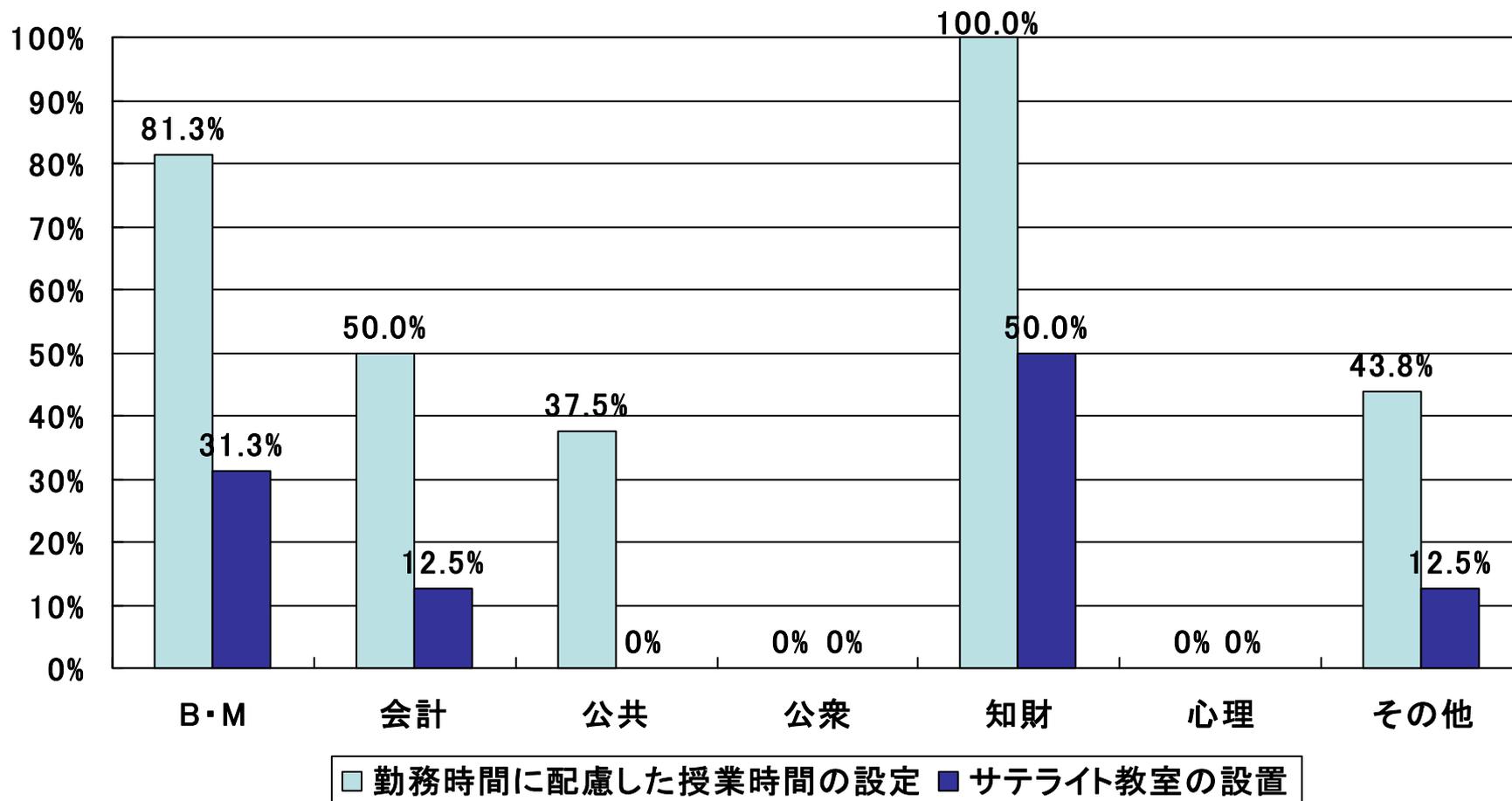
◆ 社会人学生に対する配慮(入学者選抜)

・社会人のみを対象に入学者選抜を実施している割合が高いのは、ビジネス・MOT(55.2%)、会計(25%)である。社会人特別選抜を実施している割合が高いのは、臨床心理(75%)、公衆衛生(66.7%)、公共政策・知的財産(50%)となっている。



◆ 社会人学生に対する配慮(授業時間、サテライト)

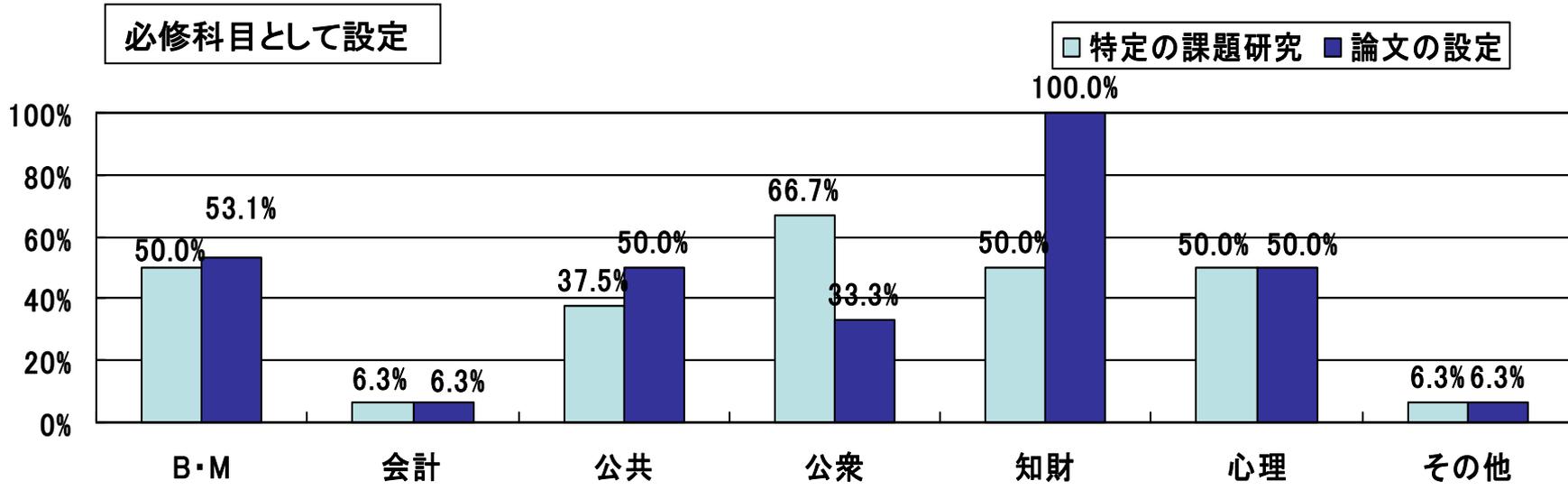
・夜間や土・日に授業を実施するなど勤務時間に配慮した授業を実施している割合が高いのは、知的財産(100%)、ビジネス・MOT(86.2%)、会計(50%)である。また、サテライト教室を設置している割合が高いのは、知的財産(50%)、ビジネス・MOT(34.5%)である。



6. 学習支援体制

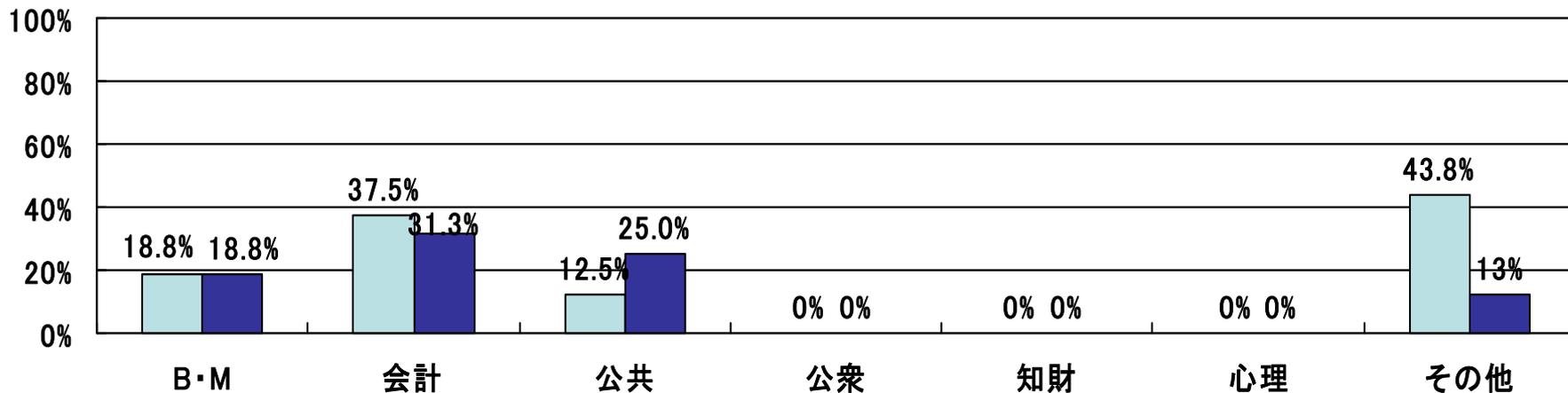
◆ 特定の課題研究の設定(2-1)

- ・特定の課題研究を必修科目として設定している割合は、公衆衛生(66.7%)が最も高く、会計(6.3%)が最も低い。一方、論文を必修科目として設定している割合は知的財産が100%となっているが、他分野は50%以下となっており、会計が最も低い(6.3%)。
- ・選択科目、自由科目として設定している割合はいずれの分野も50%を下回っており、知的財産、臨床心理分野は何れの科目も0%である。

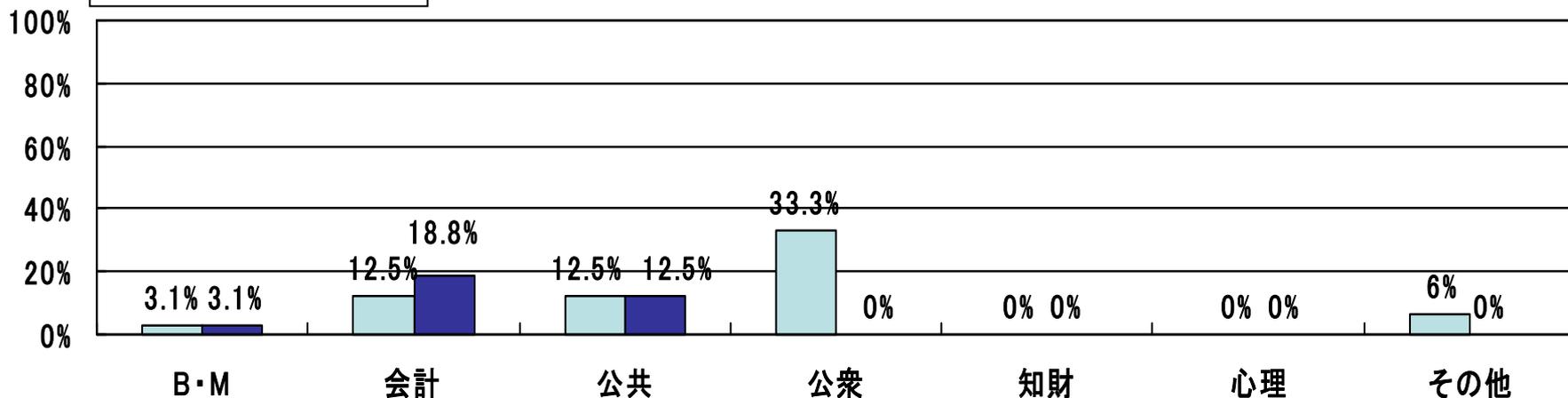


◆ 特定の課題研究の設定状況(2-2)

選択科目として設定



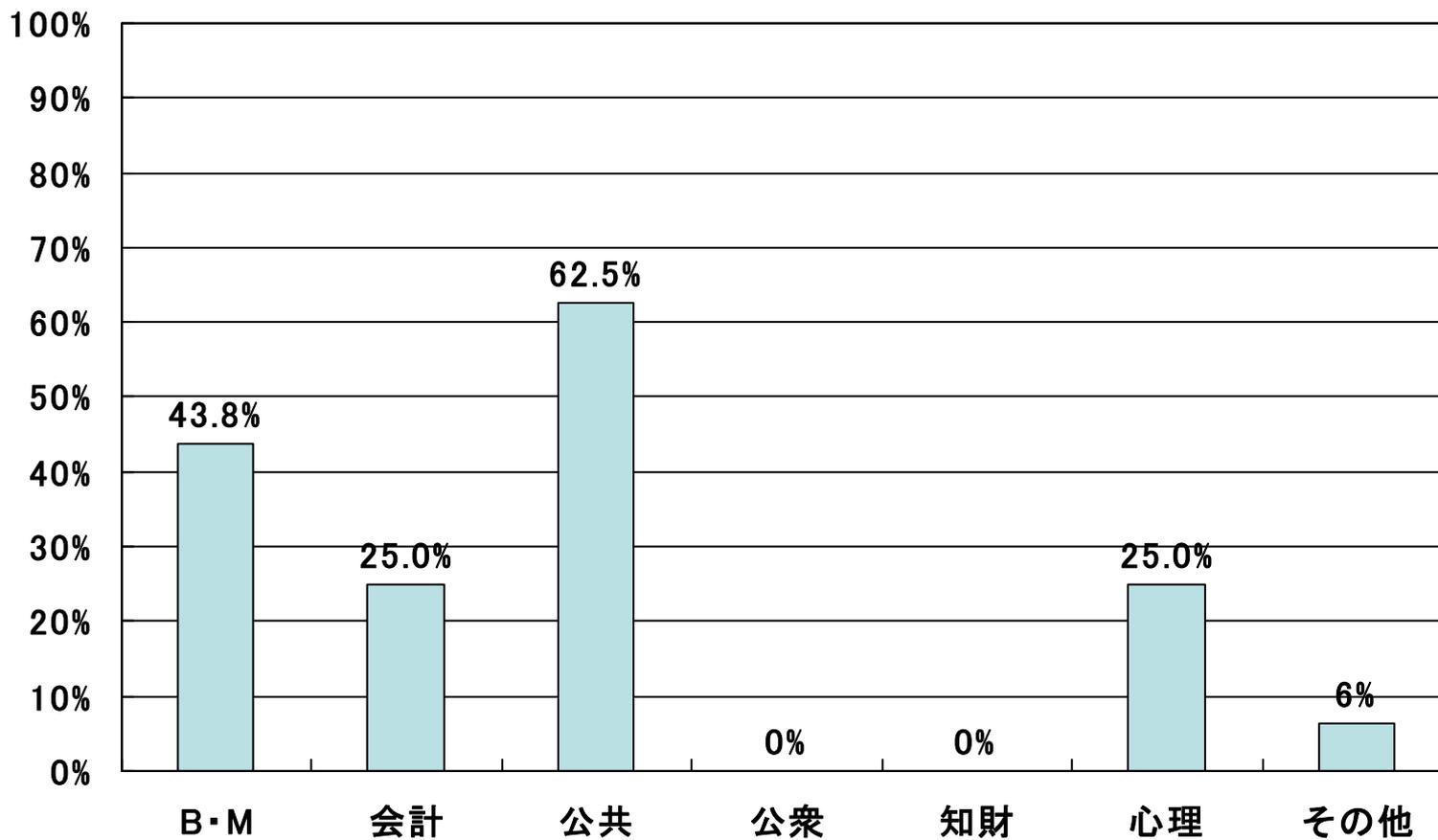
自由科目として設定



◆ 外国の大学との連携状況

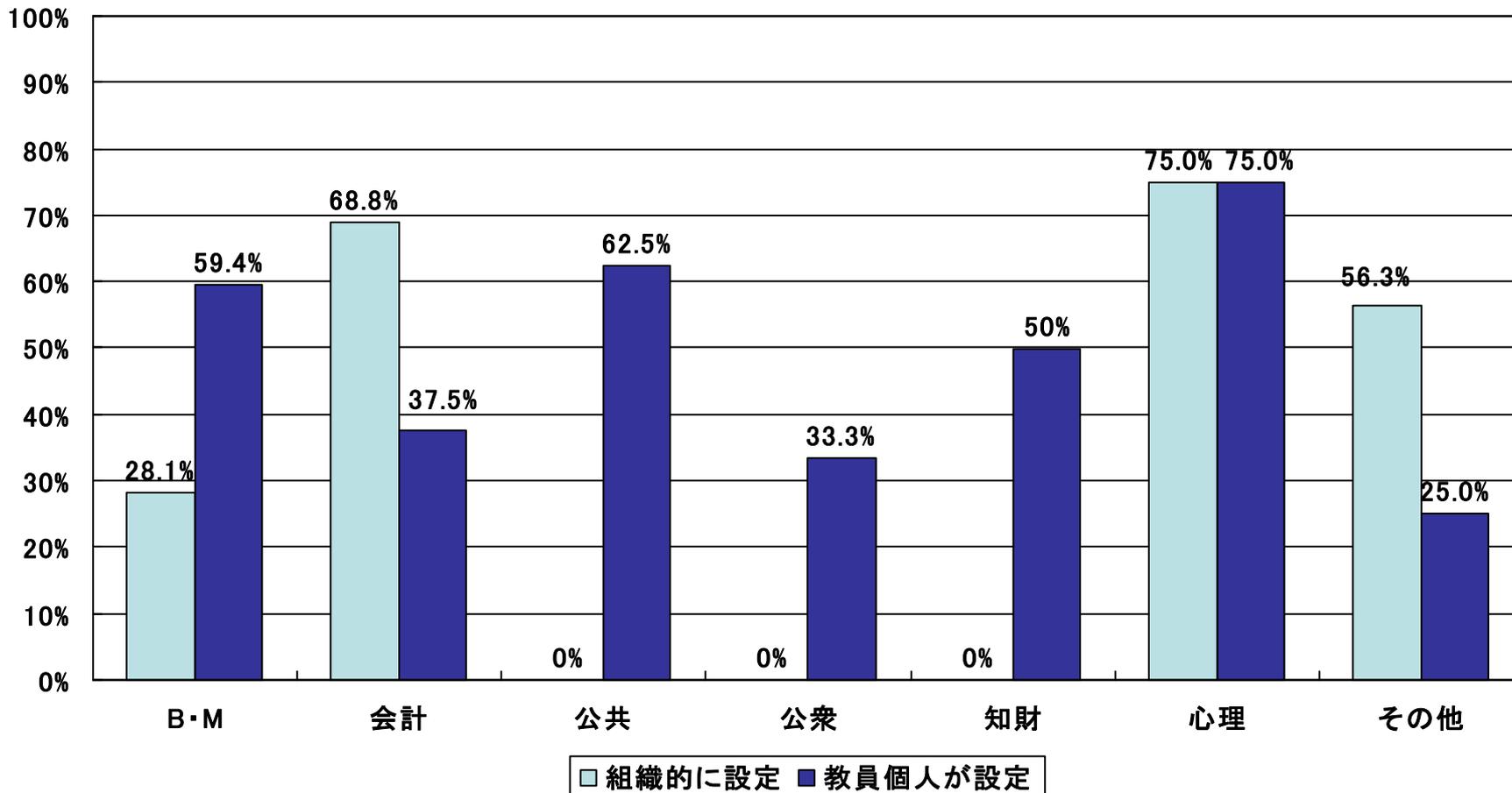
・外国の大学等と連携している割合が高いのは、公共政策(62.5%)、ビジネス・MOT(48.3%)である。

主な連携内容: 教員相互訪問, 共同研究プロジェクト, 学生の派遣・受入れ, ワークショップ, 単位互換, アドバイザリー契約, 研修会の開催 等



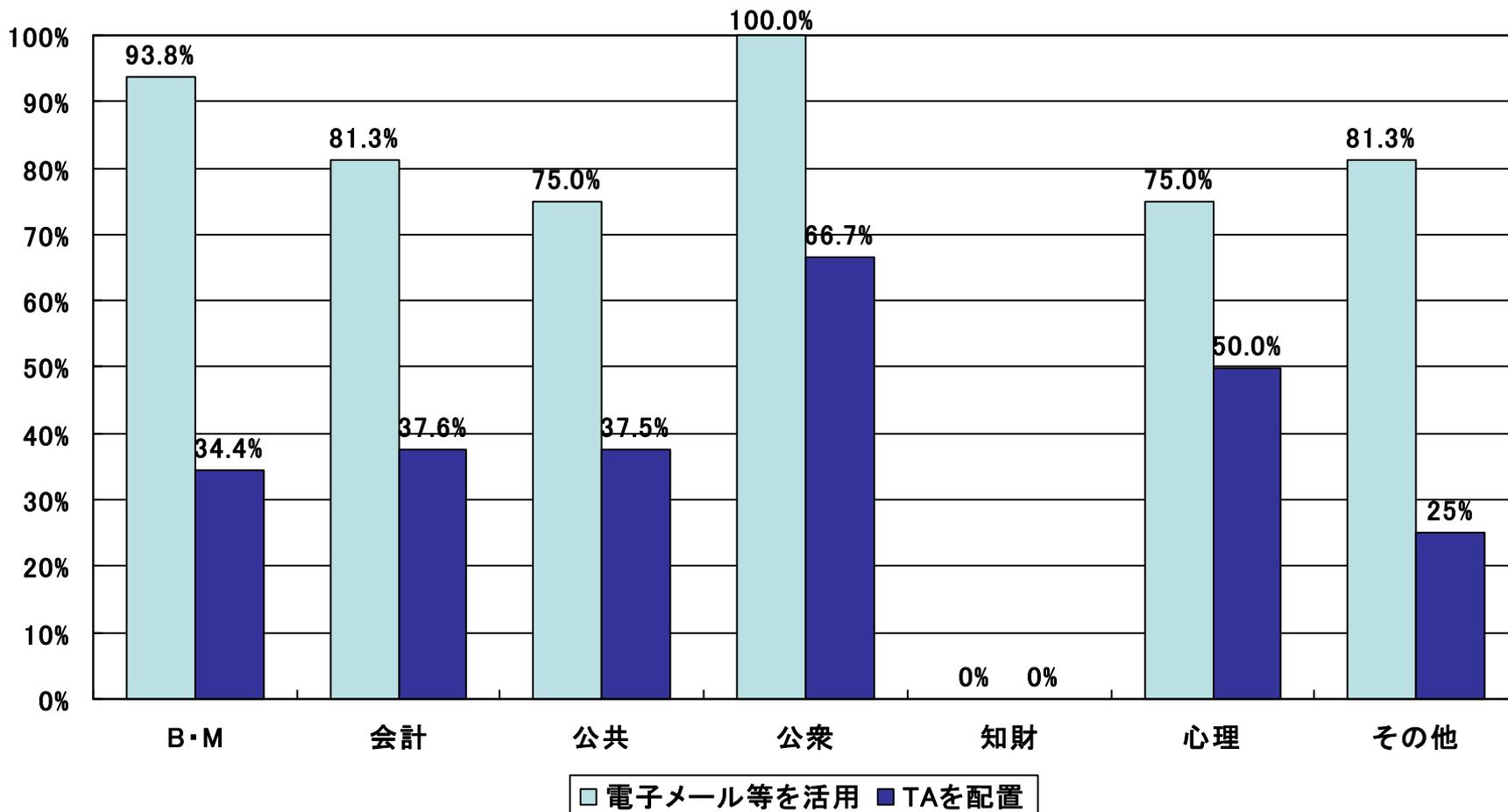
◆ オフィスアワー等の設定の状況

・オフィスアワーを組織的に設定している割合が高いのは、臨床心理(75.0%)、会計(68.8%)である。教員個人が設定している割合が高いものは、臨床心理(75.0%)、ビジネス・MOT(65.5%)、公共政策(62.5%)である。



◆ オフィスアワー等の対応方法の状況

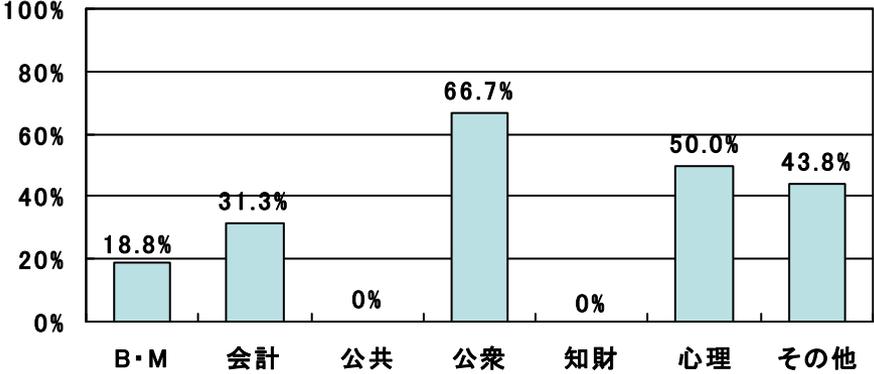
・電子メール等を活用している割合が高いものは、ビジネス・MOT(93.1%)、会計・その他(81.3%)である。
TAを配置している割合が高いのは、公衆衛生(66.7%)、臨床心理(50%)である。



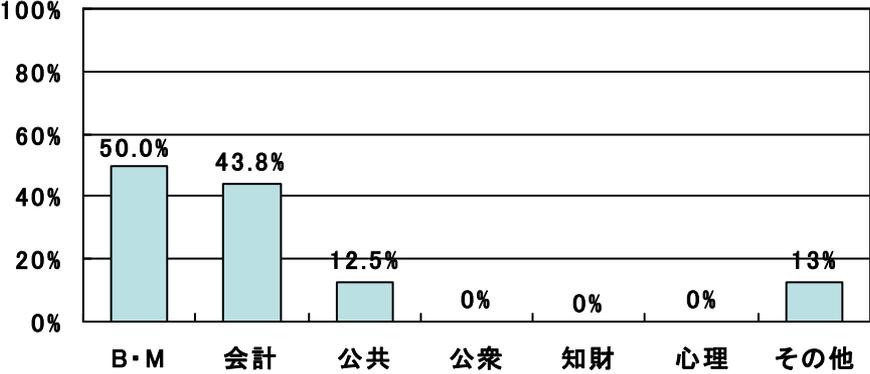
7. 産業界等との連携

・外部評価への参画させている割合が高いのは、公衆衛生(66.7%)であり、寄附講座の開設の割合が高いのはビジネス・MOT(55.2%)である。また、実務家教員の派遣の割合が高いのは会計(75.0%)であり、インターンシップの受入先として連携している割合が高いのは公共政策(75.0%)である。

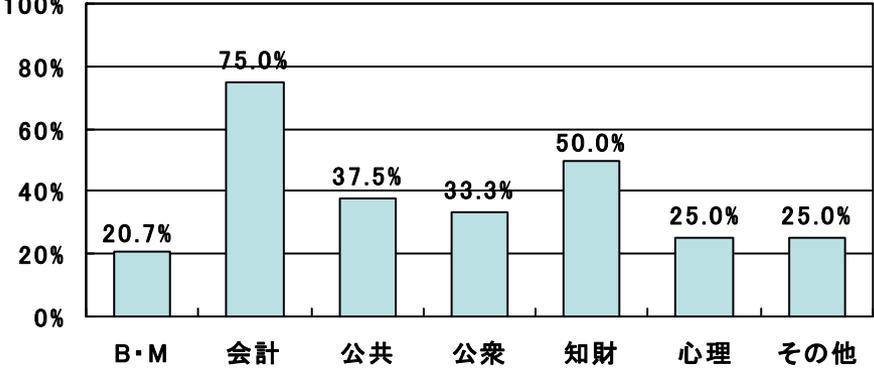
外部評価に参画



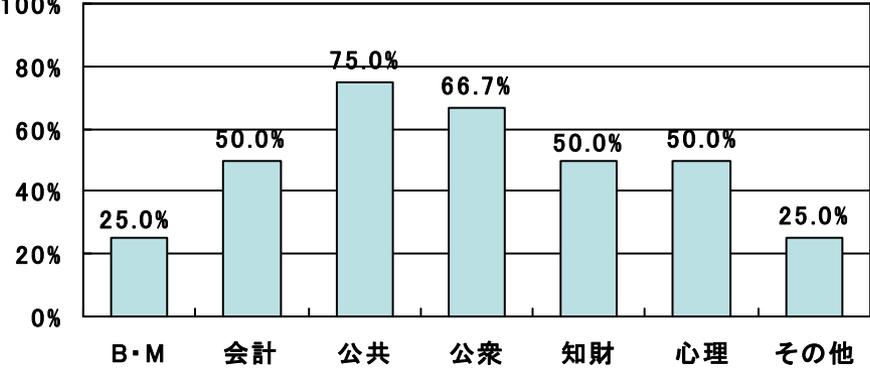
寄附講座の開設



実務家教員の派遣



インターンシップに受入



(出典) 専門職大学院における教育研究活動等に関する実態調査(平成20年5月1日現在)

8. 認証評価への対応

認証評価機関

分野	認証評価機関	認証日
法科大学院	財団法人日弁連法務研究財団	平成16年8月31日
	独立行政法人大学評価・学位授与機構	平成17年1月14日
	財団法人大学基準協会	平成19年2月16日
経営(経営管理、技術経営、ファイナンス、経営情報)	特定非営利活動法人 ABEST21 (THE ALLIANCE ON BUSINESS EDUCATION AND SCHOLARSHIP FOR TOMORROW, a 21stcentury organization)	平成19年10月12日
会計	特定非営利活動法人国際会計教育協会	平成19年10月12日
経営(経営管理、会計、技術経営、ファイナンス)	財団法人大学基準協会	平成20年4月8日
助産	特定非営利活動法人日本助産評価機構	平成20年4月8日
臨床心理	財団法人日本臨床心理士資格認定協会	平成21年9月4日

認証評価団体が設立されている分野の認証評価の実績

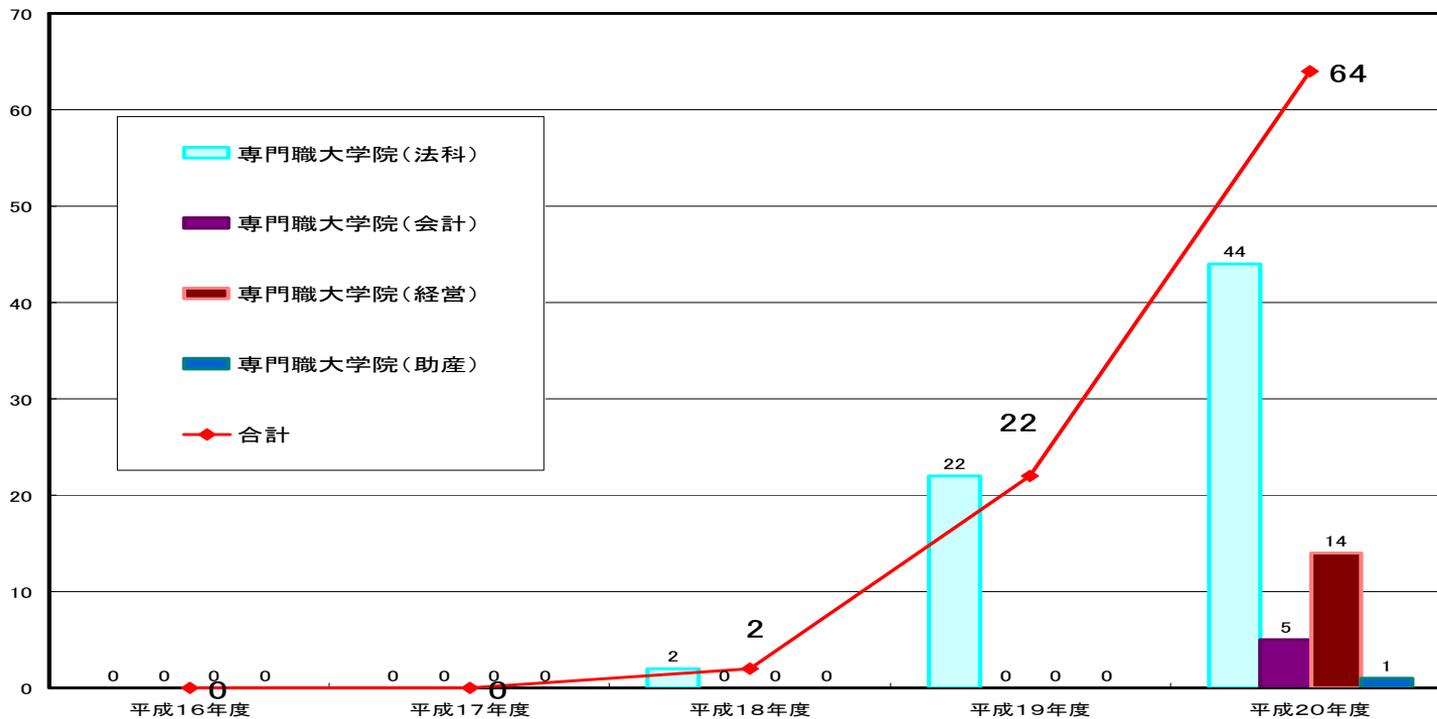
分野	専攻数	H18	H19	H20	H21以降
法科大学院	74	2	22	44	6
経営(ビジネス・MOT)	32	—	—	13	19
会計	17	—	—	6	11
助産	1	—	—	1	0
臨床心理	5	—	—	—	5
計	129	2	22	64	41

認証評価団体が設立されていない分野

教職大学院24専攻、公共政策8専攻、情報技術4専攻、公衆衛生3専攻、知的財産2専攻、その他12専攻 計53専攻

◆ これまでの評価実績について

①年度毎の推移

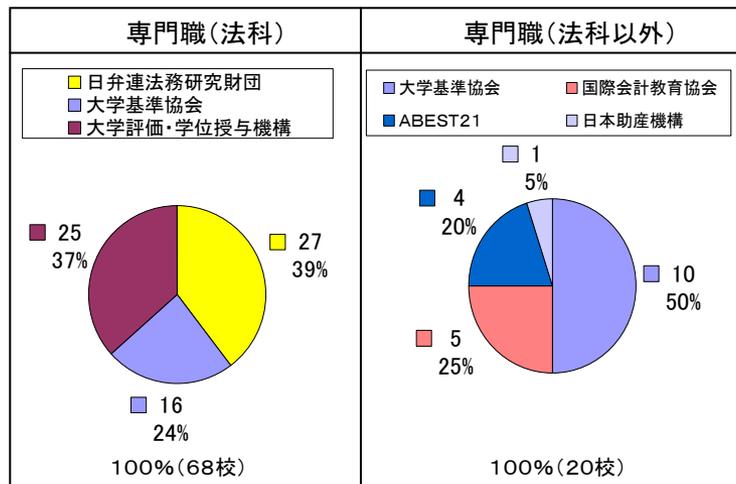
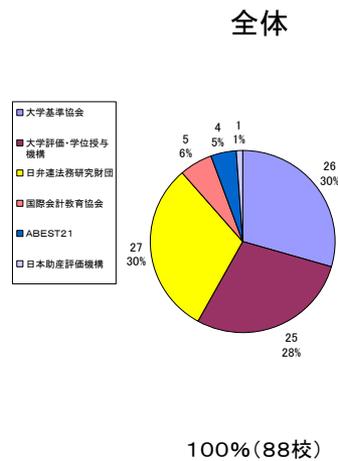


種別	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	合計
法科大学院	0	0	2	22	44	68
会計	0	0	0	0	5	5
経営	0	0	0	0	14	14
助産	0	0	0	0	1	1
合計	0	0	2	22	64	88

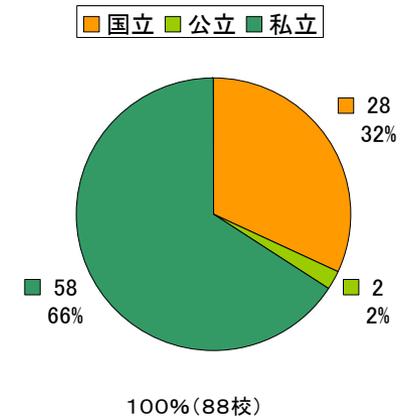
※平成21年7月1日現在

(出典) 認証評価に関する基礎データ(高等教育企画課作成)

② 認証評価機関毎の割合

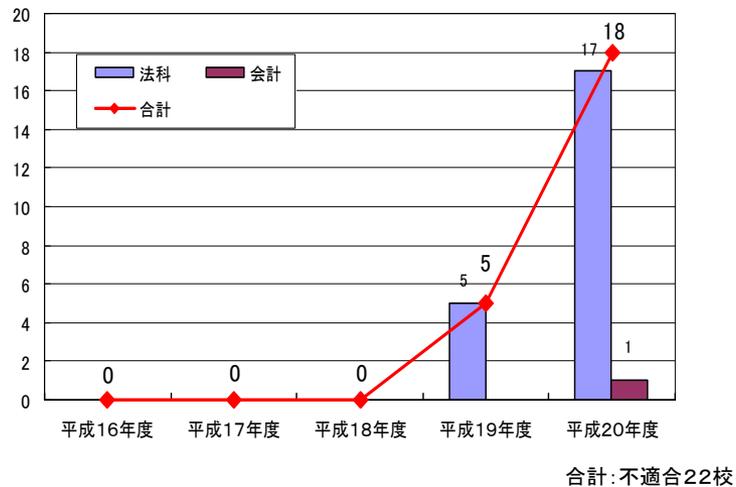


③ 国公立毎の割合

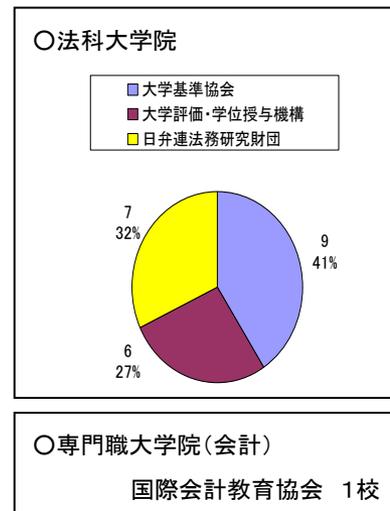


④ 不適合・保留の件数

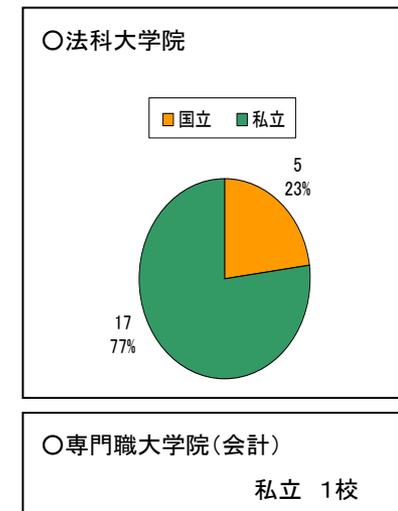
(1) 年度別の件数



(2) 認証評価機関別の割合



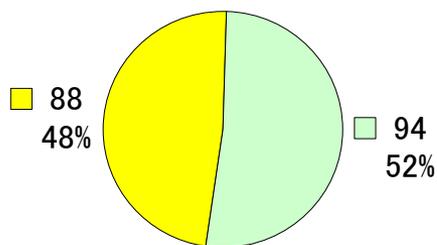
(3) 国公立別の内訳



◆ 受審・未受審の割合について

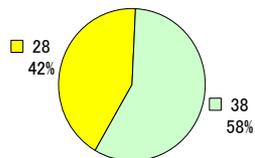
全体数

■ 受審済 ■ 未受審



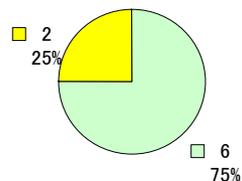
100% (182校)

(i) 国立の内訳



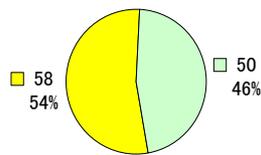
100% (66校)

(ii) 公立の内訳



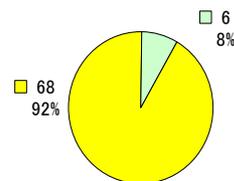
100% (8校)

(iii) 私立の内訳



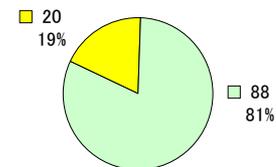
100% (108校)

(iv) 専門職(法科)の内訳



100% (74校)

(v) 専門職(法科以外)の内訳



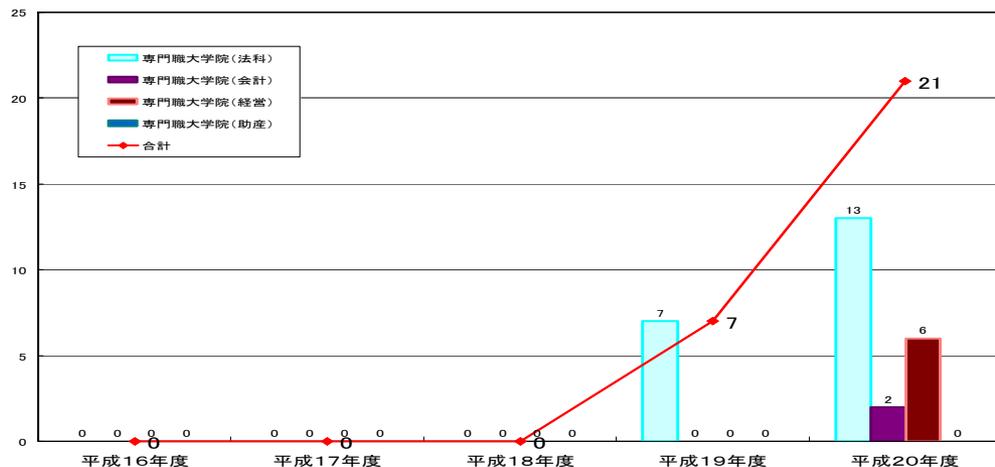
100% (108校)

※ 平成21年4月1日現在

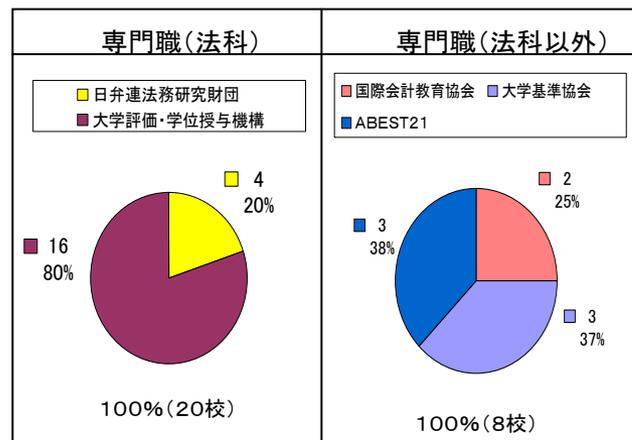
◆ 国公立別の評価実績(平成16～20年度)

1. 国立

(1) 年度別の推移

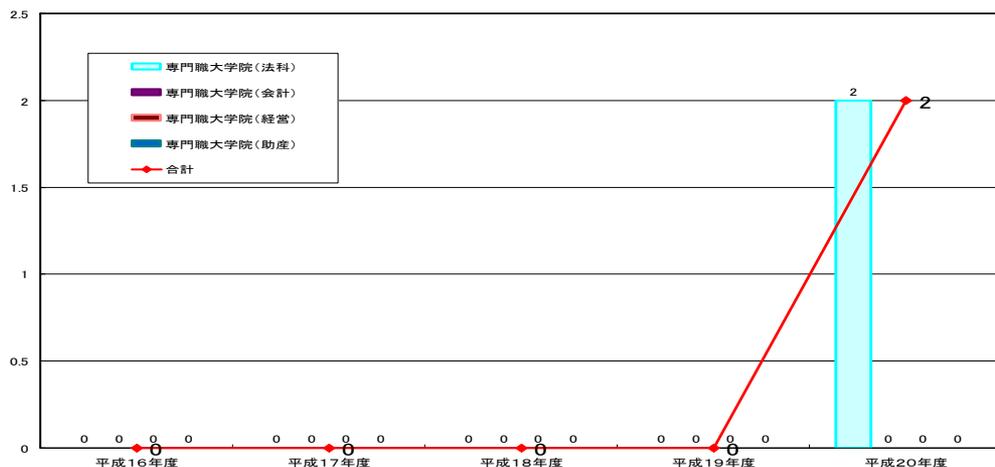


(2) 認証評価機関別の割合

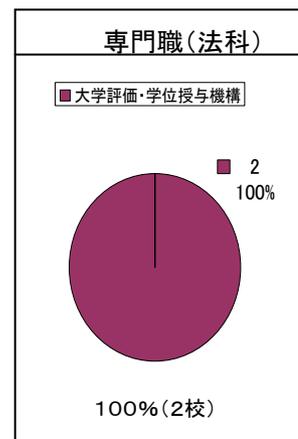


2. 公立

(1) 年度別の推移



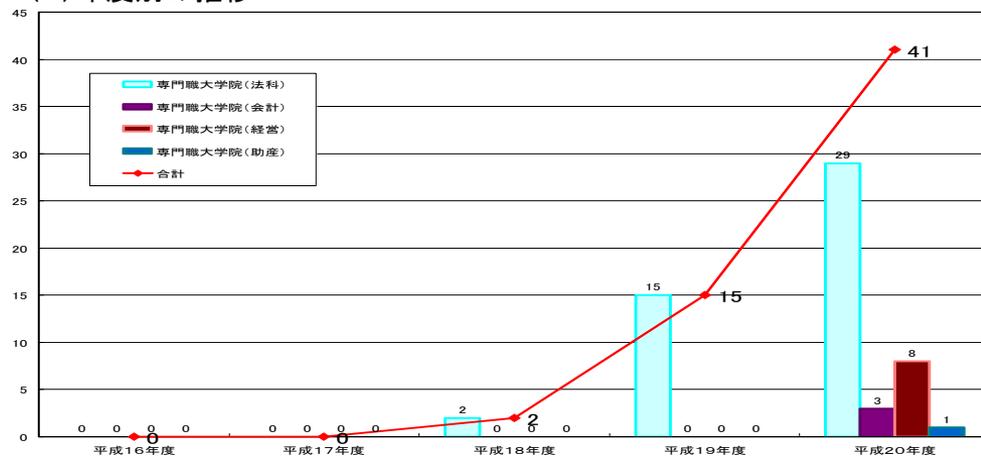
(2) 認証評価機関別の割合



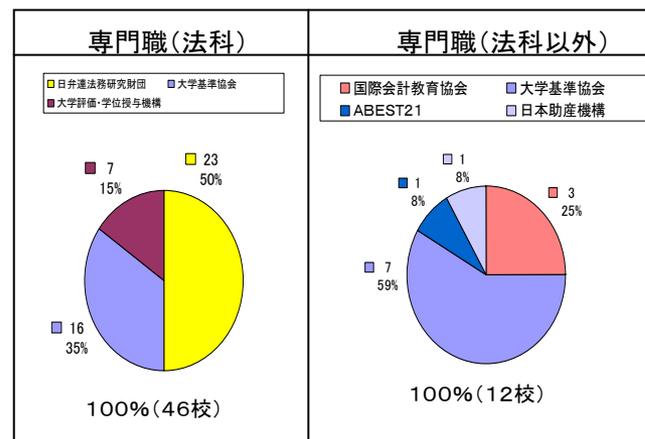
3. 私立

②専門職大学院分野別

(1)年度別の推移



(2)認証評価機関別の割合

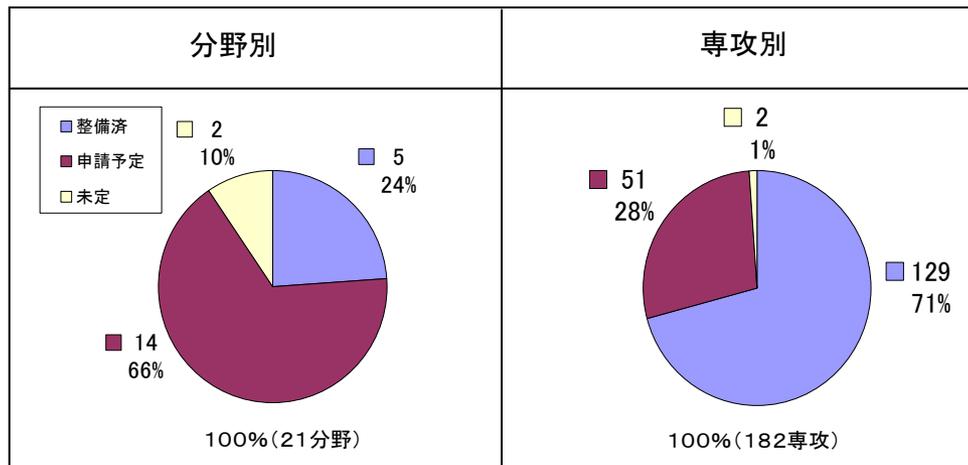


◆ 専門職大学院における認証評価機関の整備状況

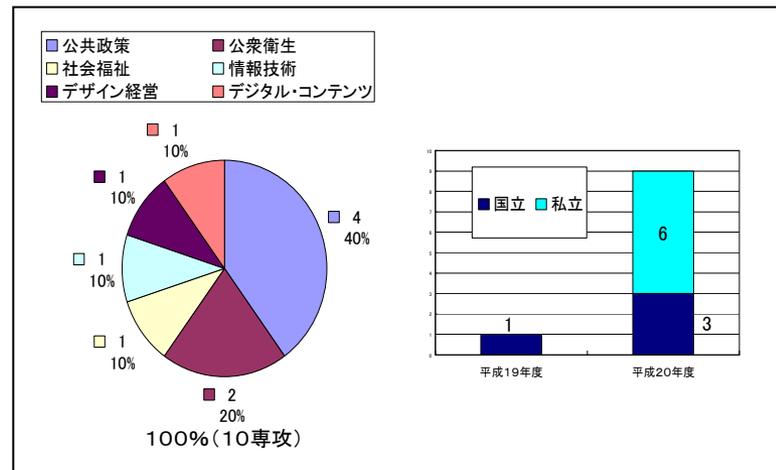
※平成21年9月4日現在

約99%の専攻について、認証評価機関が整備済又は今後整備される予定となっている。

①整備状況



②未整備の分野のうち代替措置を実施した専攻数



【整備済の分野】

分野	専攻数
①法科大学院	74
②経営	32
③会計	17
④助産	1
⑤臨床心理	5
合計(5分野)	129

【今後申請が予定されている分野】

分野	専攻数	分野	専攻数
①教員養成(教職大学院)	24	⑧創造技術	1
②教員養成(学校教育)	1	⑨原子力技術	1
③公共政策	8	⑩社会福祉	1
④情報技術	4	⑪映画	1
⑤公衆衛生	3	⑫デジタル・コンテンツ	1
⑥ファッションビジネス	2	⑬緑環境景観マネジメント	1
⑦知的財産	2	⑭デザイン経営	1
合計(14分野)	51		

【未定の分野】

分野	専攻数
①ビューティビジネス	1
②英語教育、日本語教育、発信力実践	1
合計(2分野)	2

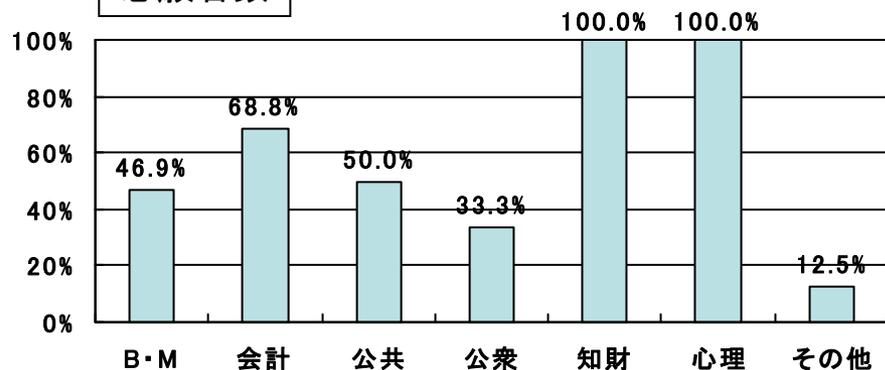
(出典) 認証評価に関する基礎データ(高等教育企画課作成)

9. 広報及び情報提供

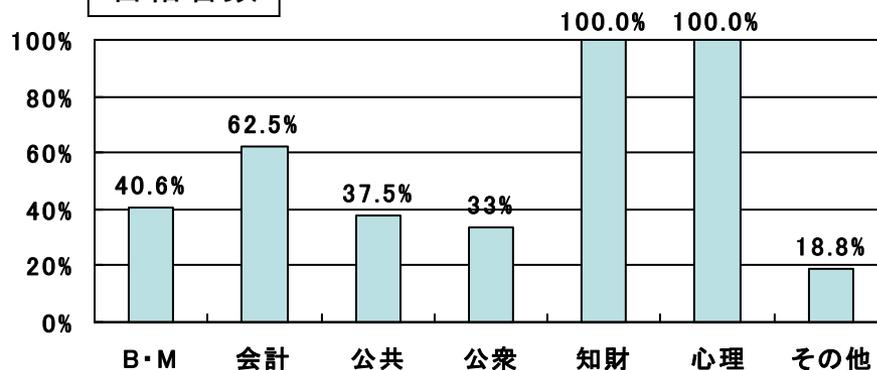
◆ 志願者数・合格者数・入学者数・修了生数を公開している大学の割合(媒体不問)

・志願者数および合格者数の公開している割合が高いのは知的財産・臨床心理(100%)である。入学者数を公開している割合が高いのは会計(56.3%)、ビジネス・MOT(55.2%)である。また、修了生数を公開している割合が高いのは知的財産(100%)、公共政策(75.0%)である。

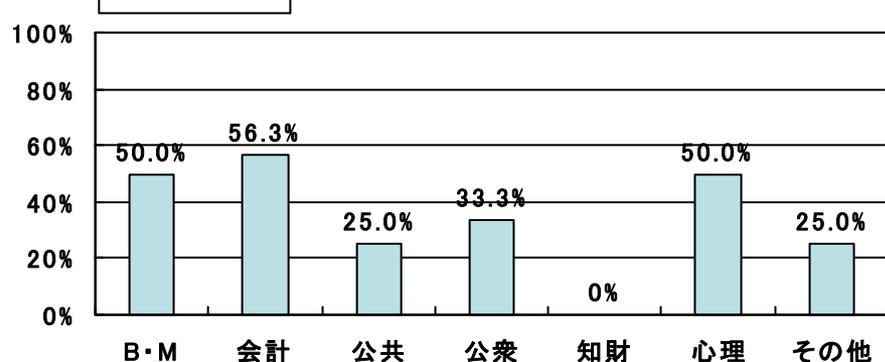
志願者数



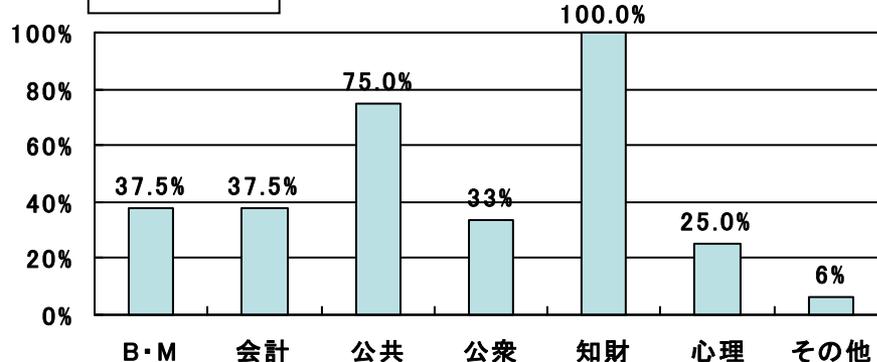
合格者数



入学者数

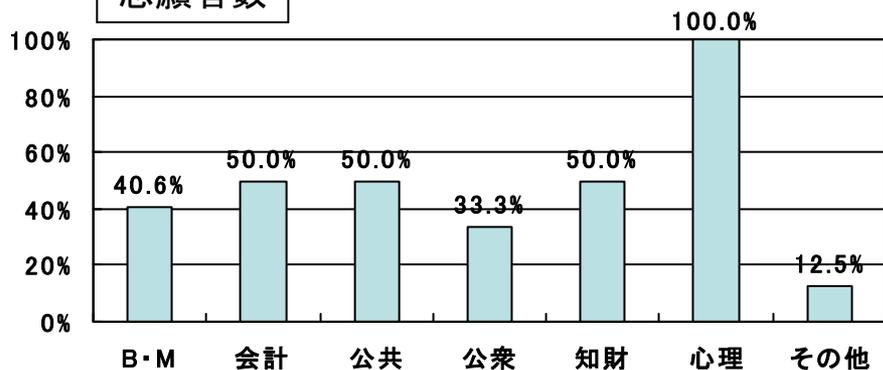


修了生数

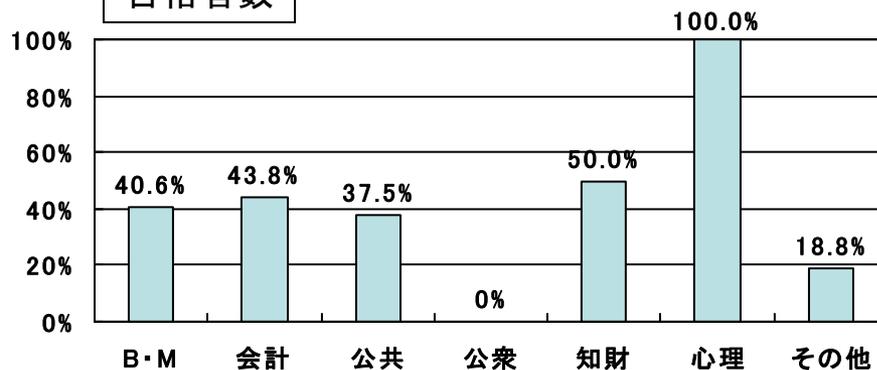


◆ 志願者数等の公表状況(ホームページ)

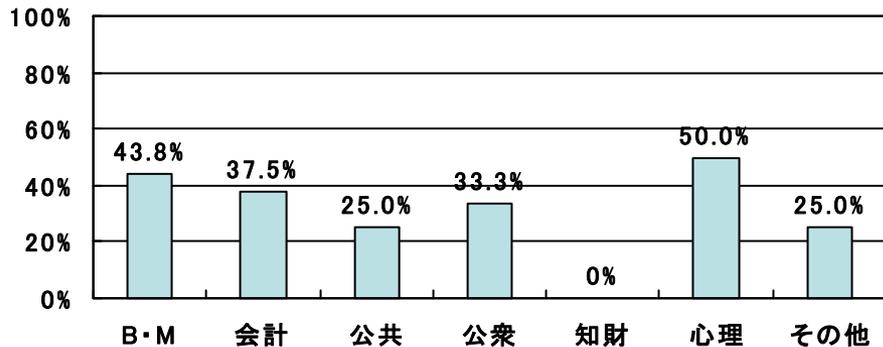
志願者数



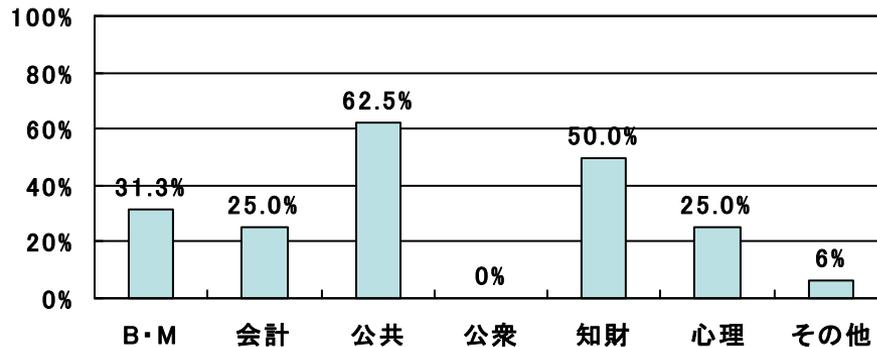
合格者数



入学者数



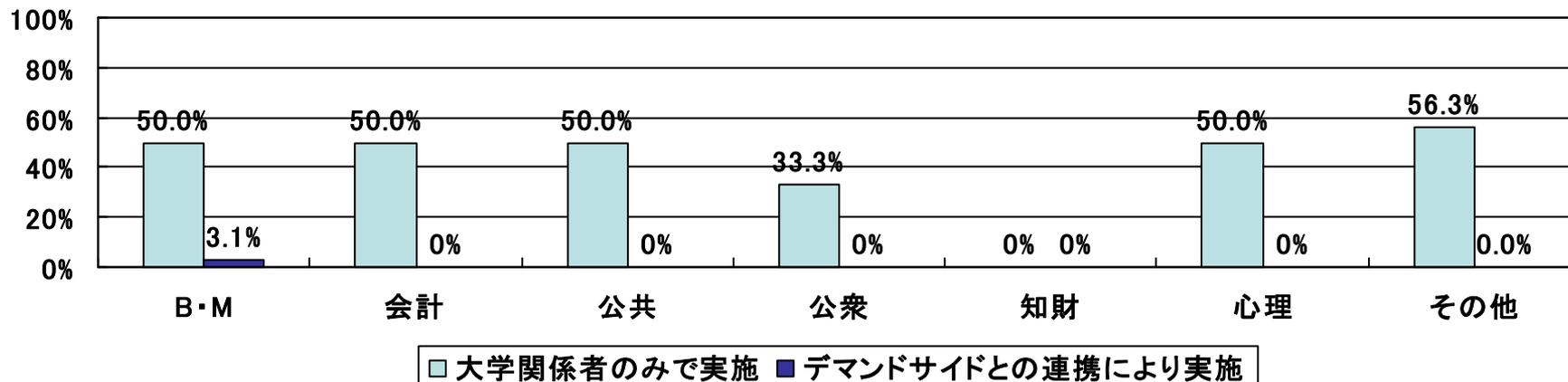
修了生数



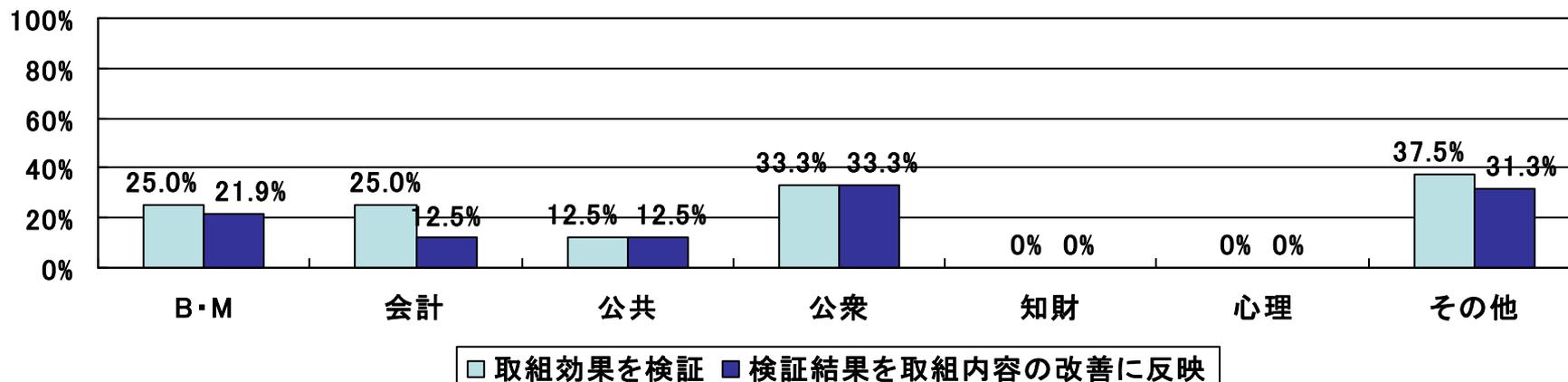
10. 教員の教育能力向上のための取組の実施状況

◆ ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況

FDの実施状況



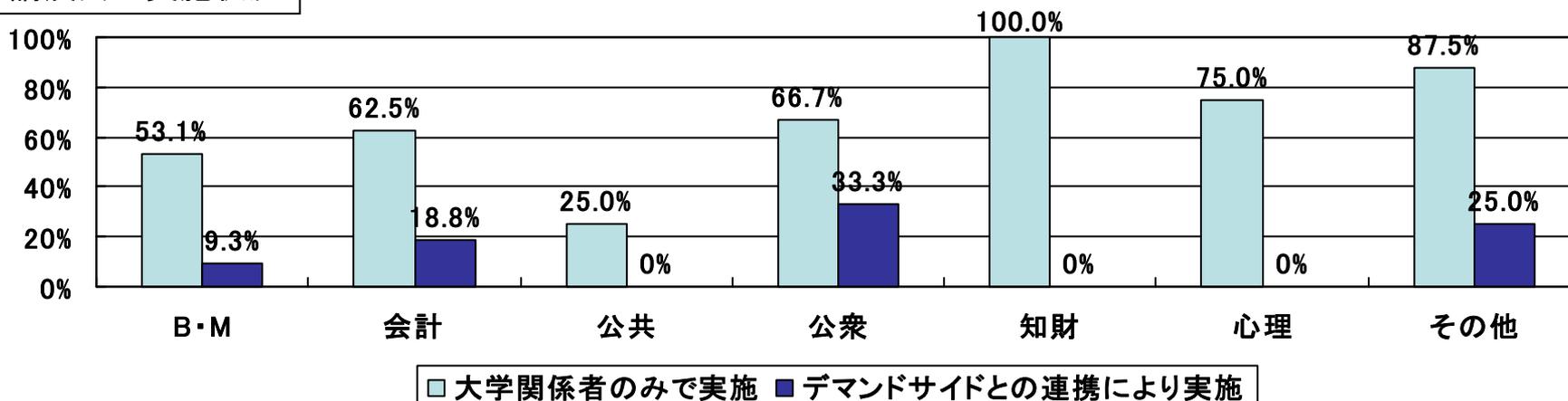
検証及び検証結果の反映状況



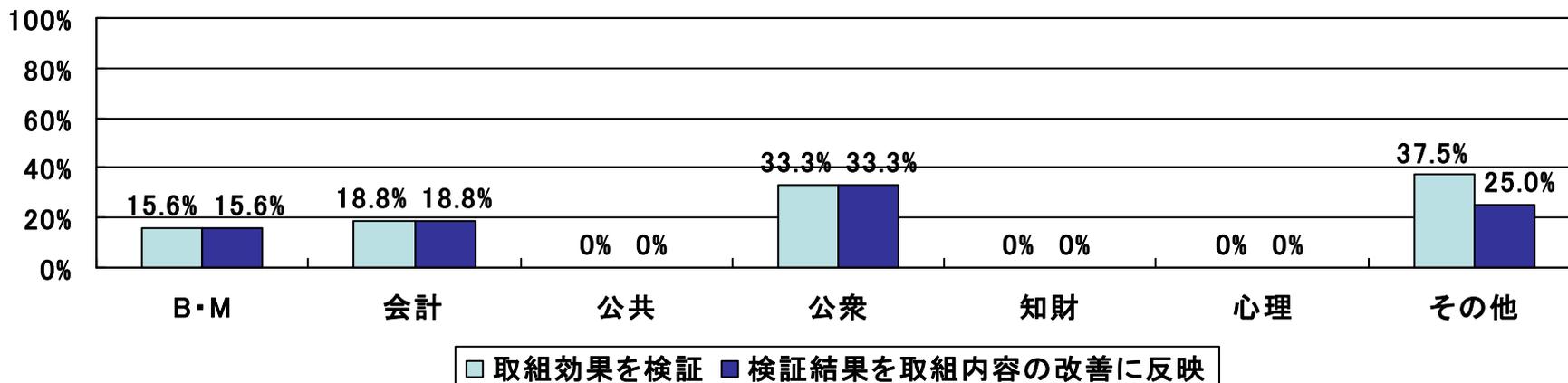
◆ FDに関する講演会の開催状況

・FDに関する講演会を実施している割合が高いのは、知的財産(100%)、その他(87.5%)、臨床心理(75%)となっている。ただし、実施後の検証を行っているものは、20%~30%程度に止まっている。

講演会の実施状況



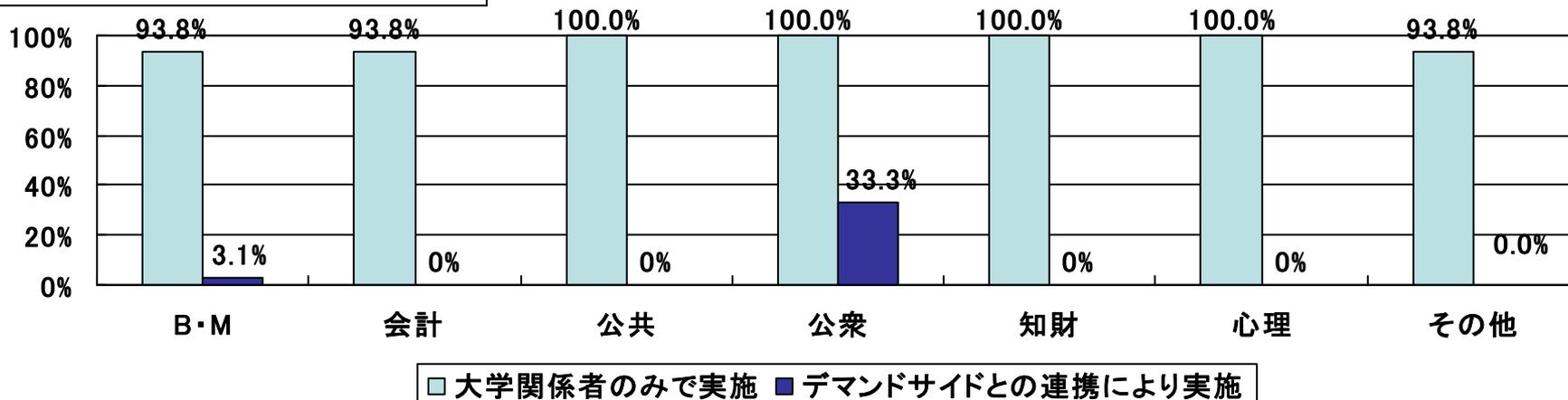
実施後の検証及び検証結果の反映状況



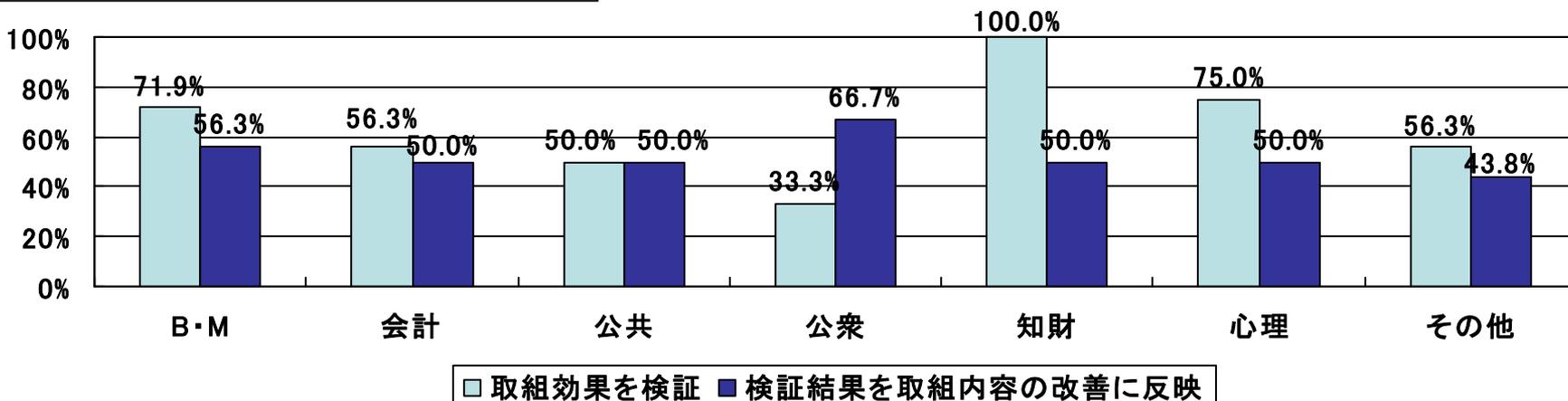
◆ 学生による授業評価の実施状況

・学生による授業評価は、ほとんどの分野で実施されている。ただし、実施後の検証を実施している割合が高いのは、知的財産(100%)、臨床心理(75%)である。

学生による授業評価の実施状況



実施後の検証及び検証結果の反映状況



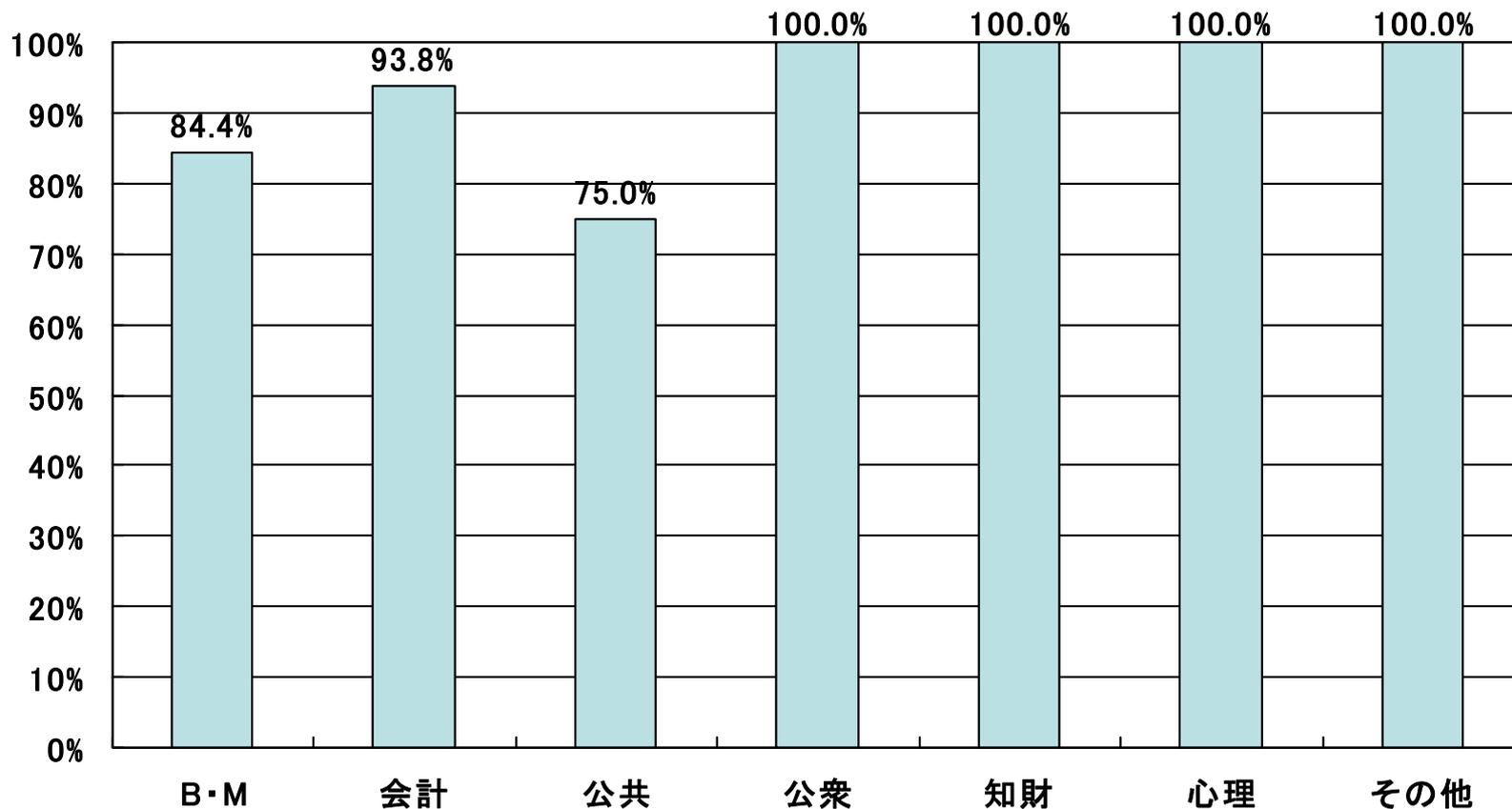
◆ その他のFD実施方法

・ FDの実施方法として、上述した手法以外に以下の方法により実施されている。

- － 大学院教員の能力向上のために、全学的に年に一度は合宿形式で「教員勉強会」を開催
 - － 教員による「自己評価」を実施
 - － 教員と学生との意見交換会の実施
 - － 他大学のFD活動の視察
 - － ベスト・ティーチャー賞の実施
 - － パワーポイント等による授業資料を他の教員へ配布を義務付け
 - － パイロット科目の設置
 - － オムニバス講座の開設による教員間能力の相互向上
 - － 修了生アンケートの実施
- 等

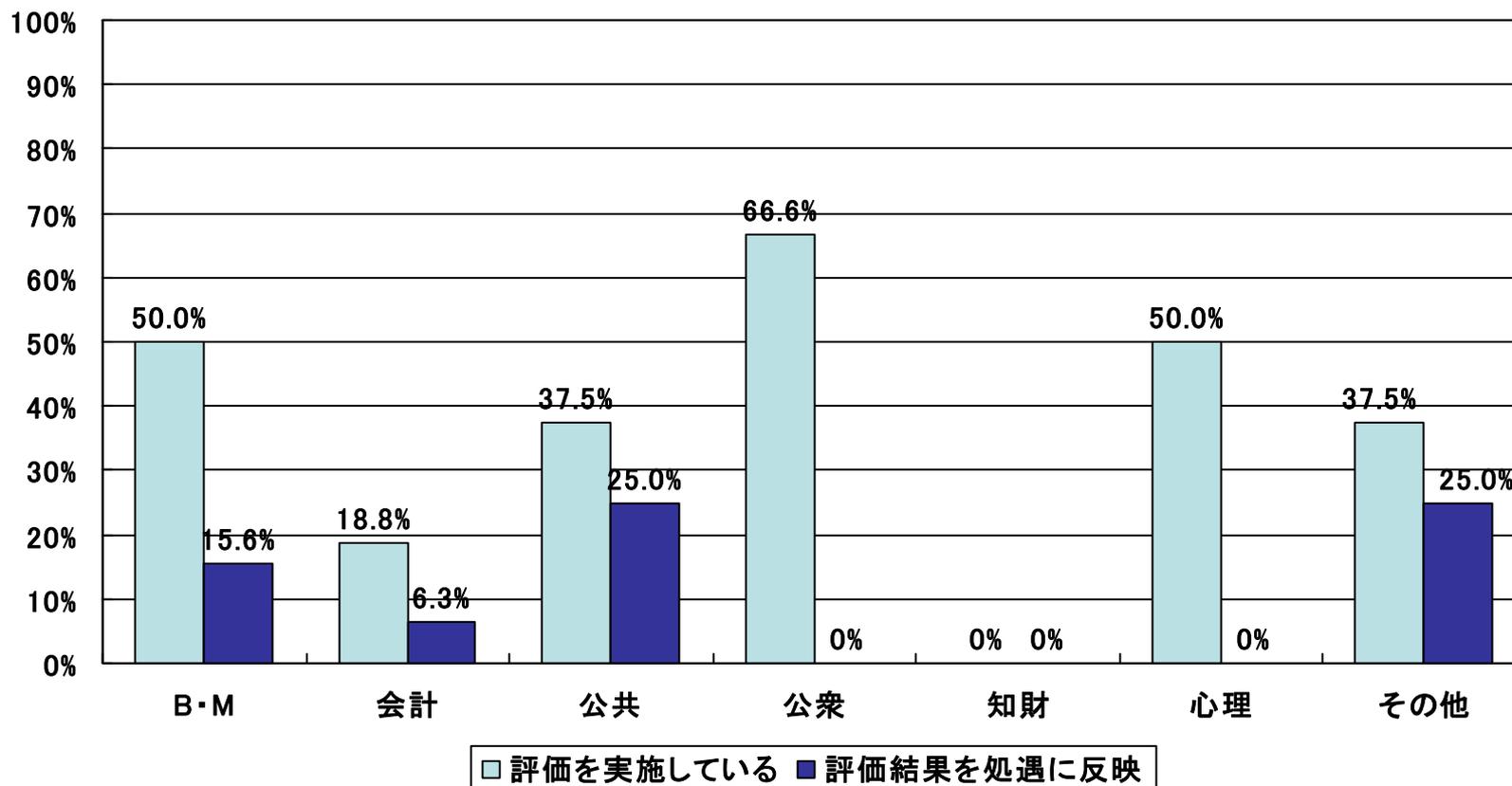
◆ FDの専門組織(委員会等)の設置状況

・多くの分野でファカルティ・ディベロップメントの専門の組織を設置している。



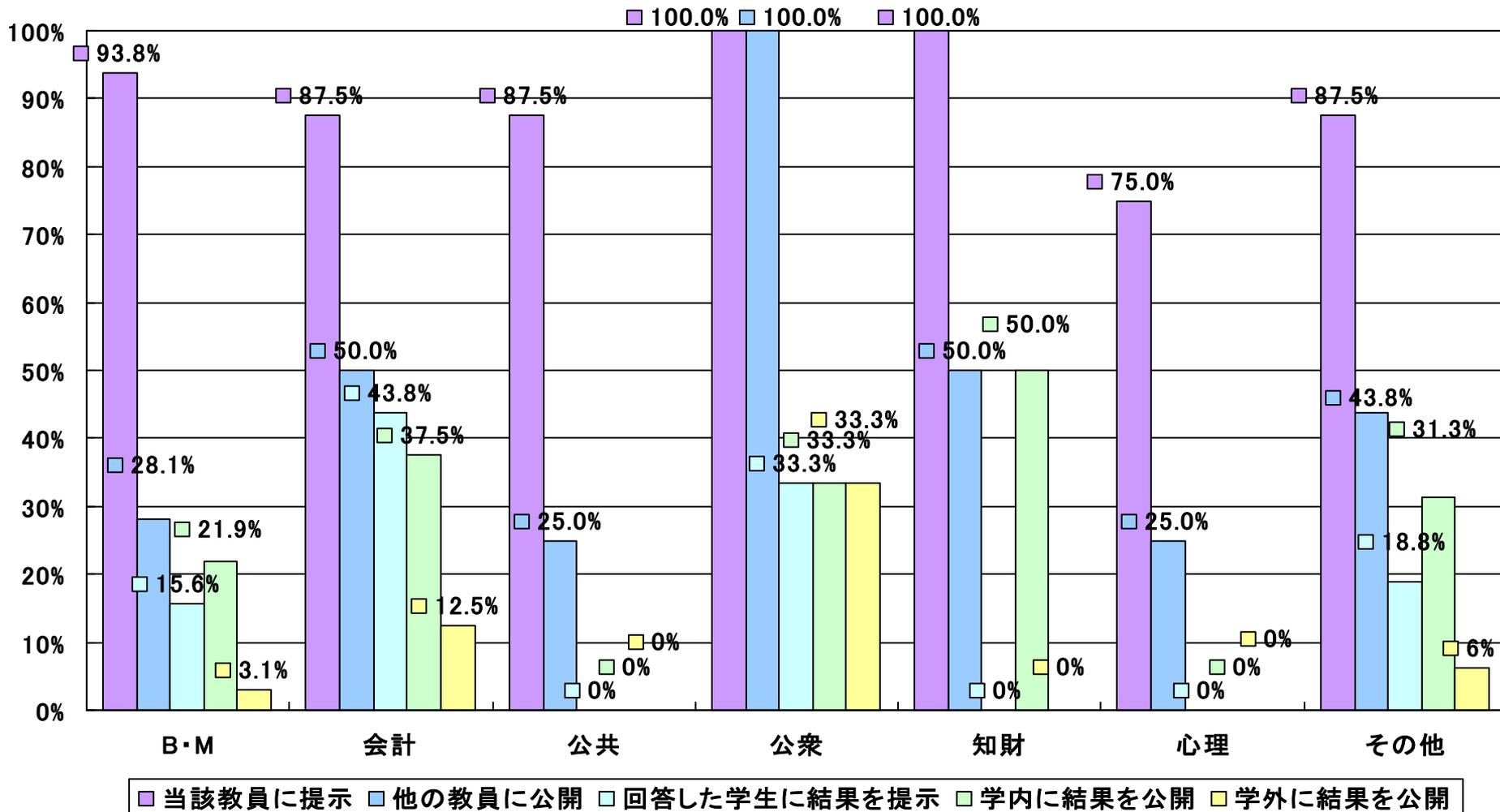
◆ 教員の教育研究活動の評価結果の反映状況

・教員の研究活動の評価を行っている割合が高いのは、公衆衛生(66.6%)である。



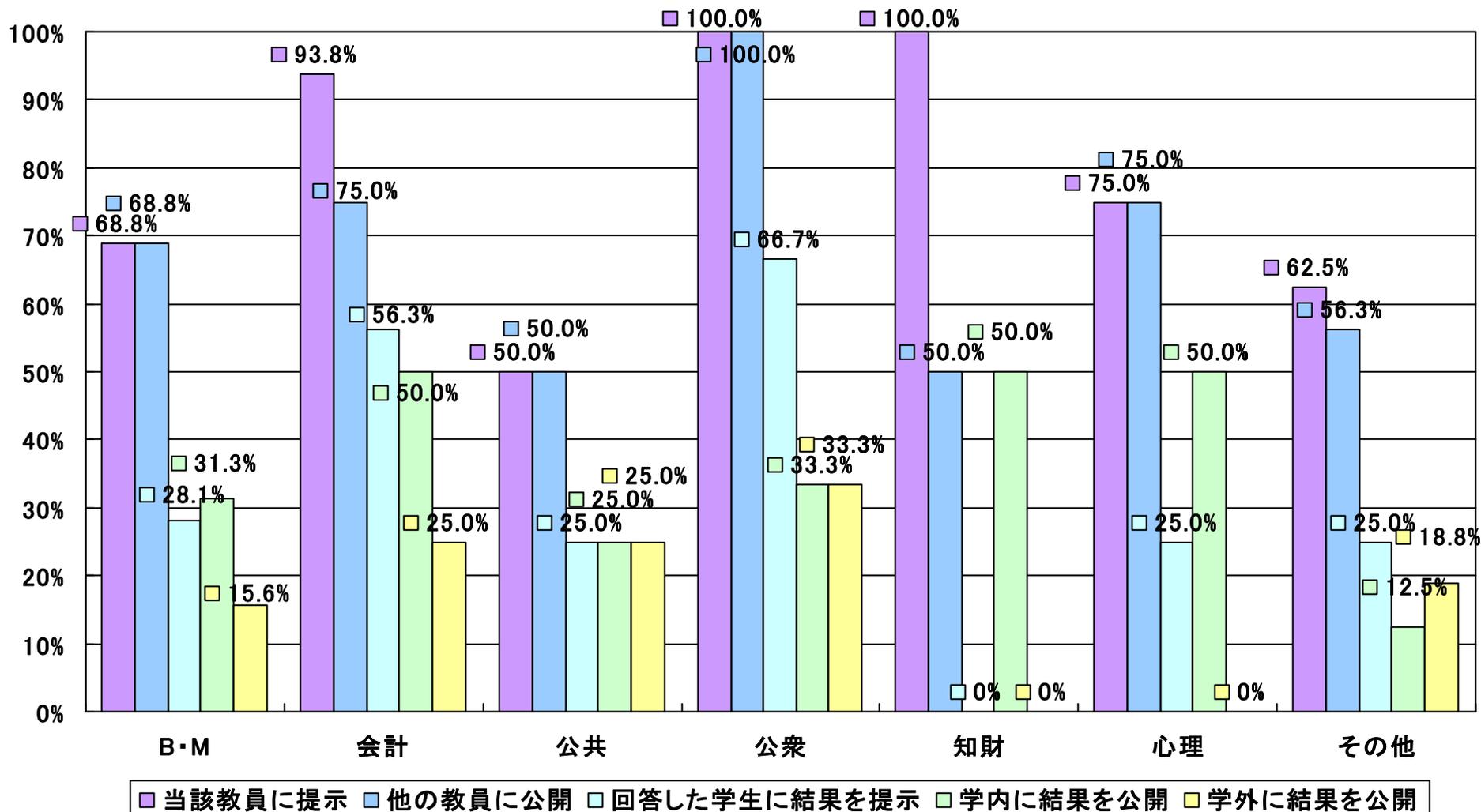
◆ 学生による授業評価の結果の公開について(各教員の結果の公表状況)

・学生による授業評価の結果を当該教員本人にフィードバックしている割合が高いのは、公衆衛生・知的財産(100%)である。他の教員に公開している割合が高いのは、公衆衛生(100%)である。全体として、学生や学内外に公開している割合は全体的に低い。



◆ 学生による授業評価の結果の公開について(集計結果の公表状況)

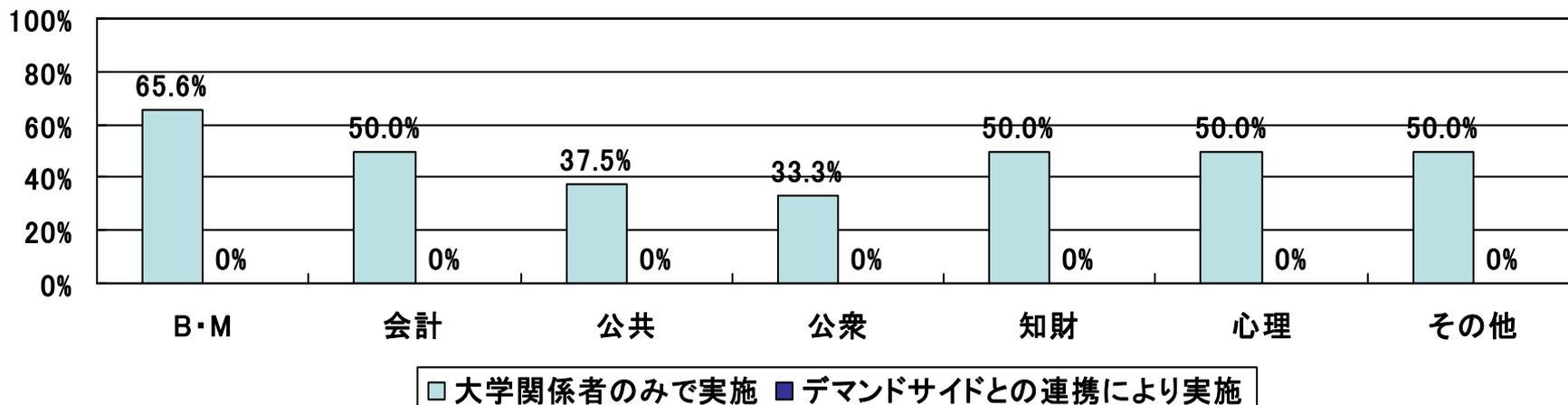
・学生による授業評価の統計結果を、学生や学内外に公開されている割合は全体的に低い。



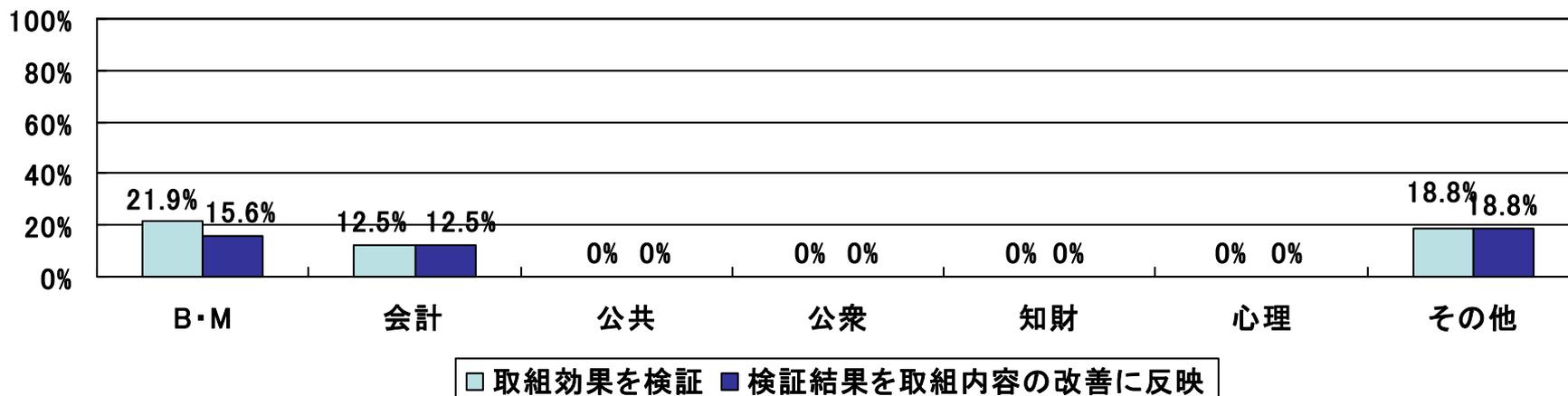
◆ 新任教員向けのFD実施状況

・教員組織全体のFD以外のほか、新任教員向けのFDを実施している割合が高いのは、ビジネス・MOT (65.6%)となっている。

FDの実施状況



検証及び検証結果の反映状況



◆ 新任以外の教員のためのFDの実施状況

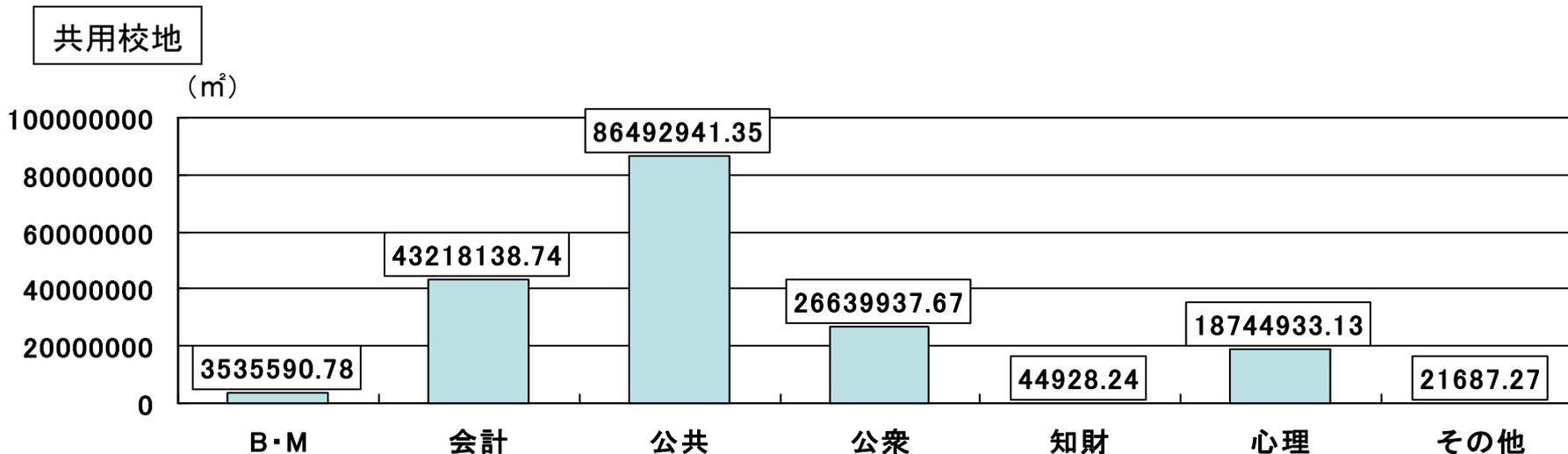
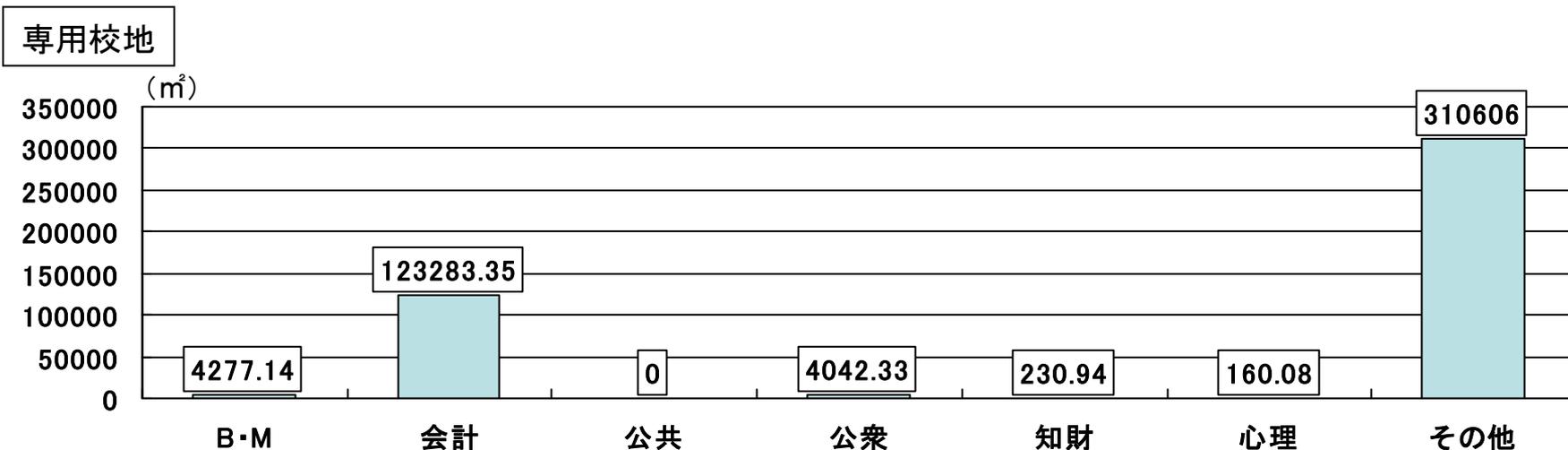
・ 実施方法として、以下の方法により実施されている。

- － 学内における研修会の開催
- － 他大学から講師を招き、授業方法や教育内容に関する研修会の開催
- － 定期的な意見交換会の開催
- － 他大学のFD活動の視察
- － FD担当によるクラス見学およびフィードバック
- － 授業評価結果の検討、成績付け、演習科目（複数教員指導制）の改善、カリキュラム検討など定期的に行う
- － 中・若年層教員に対して熟年の教員がスパークヴァイズを実施。また、中・若年層教員との個別の面談により高度の知識と技能の継承を図る

等

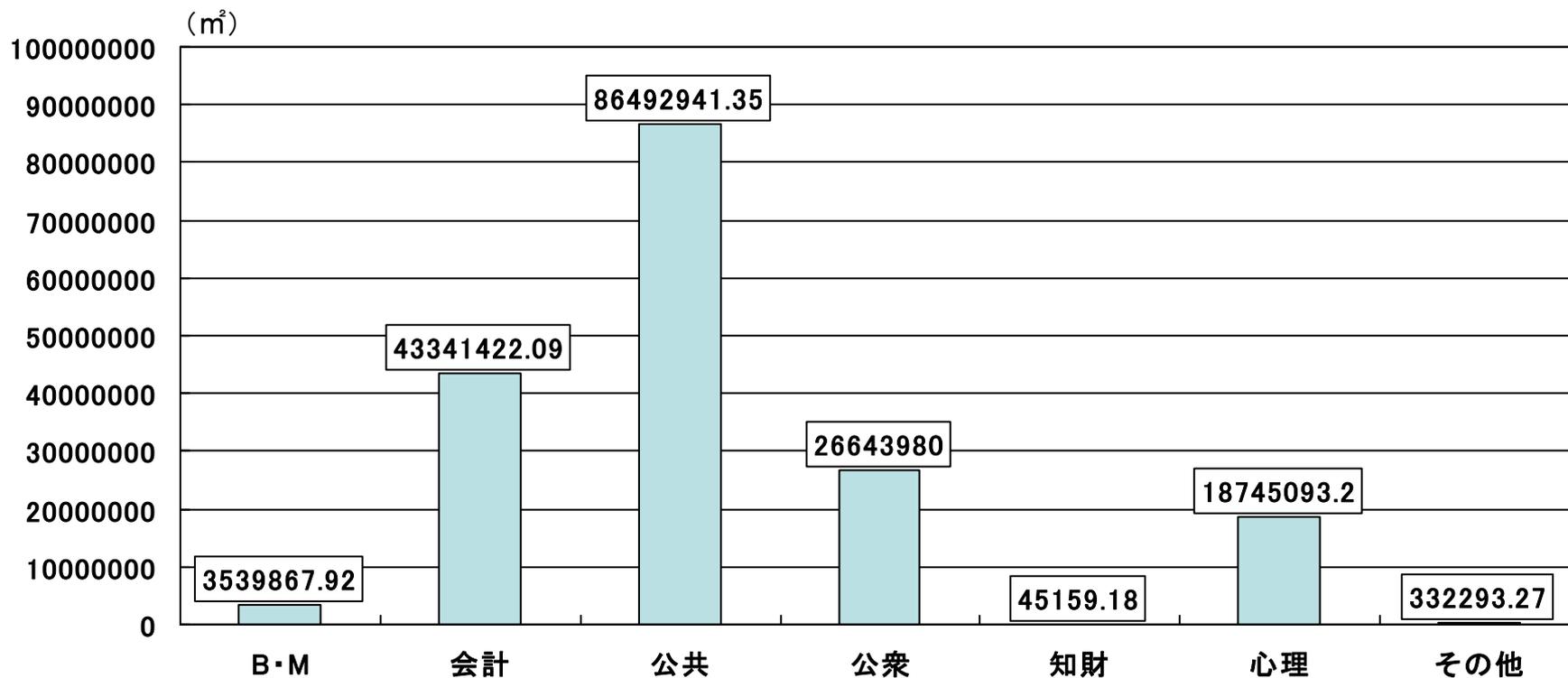
◆ 校地の整備状況(2-1)

・専用校地の面積が大きい分野は会計である(その他は除く)。公共政策は専用校地がないが、共用校地の面積は他分野よりも大きい。



◆ 校地の整備状況(2-2)

校地(合計)

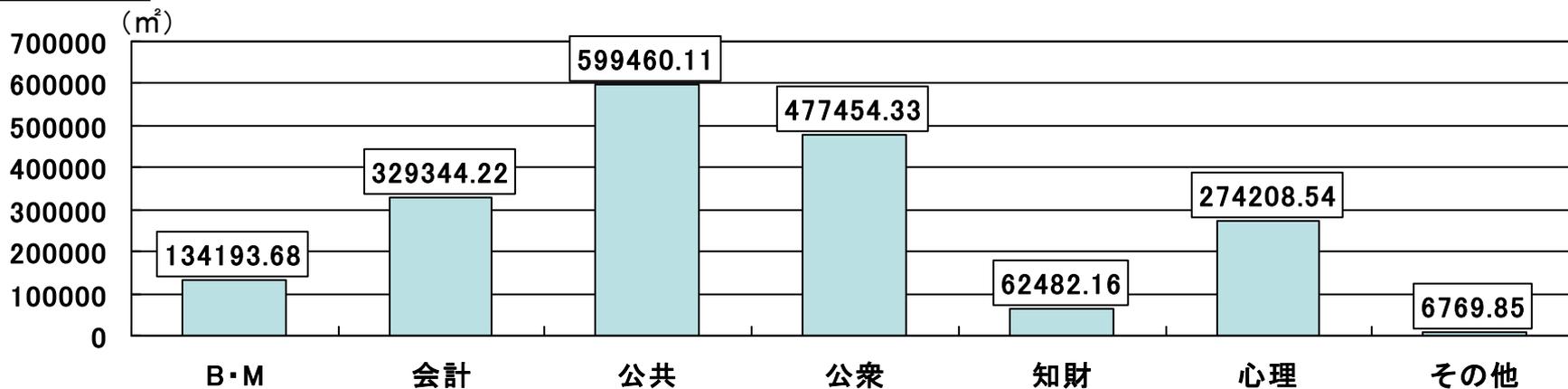


◆ 校舎の整備状況について(2-1)

専用校舎

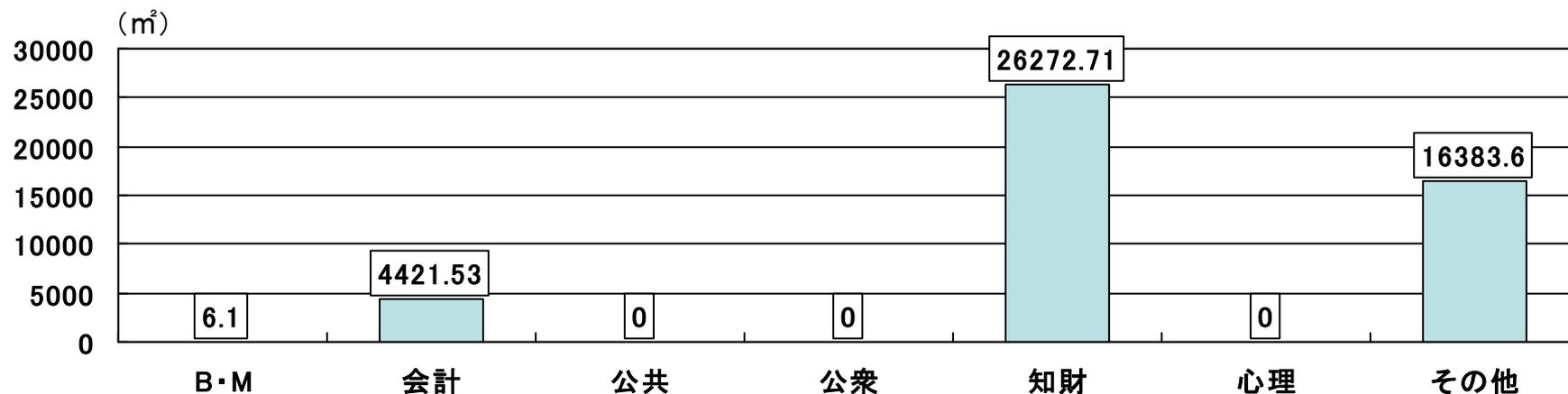


共用校舎

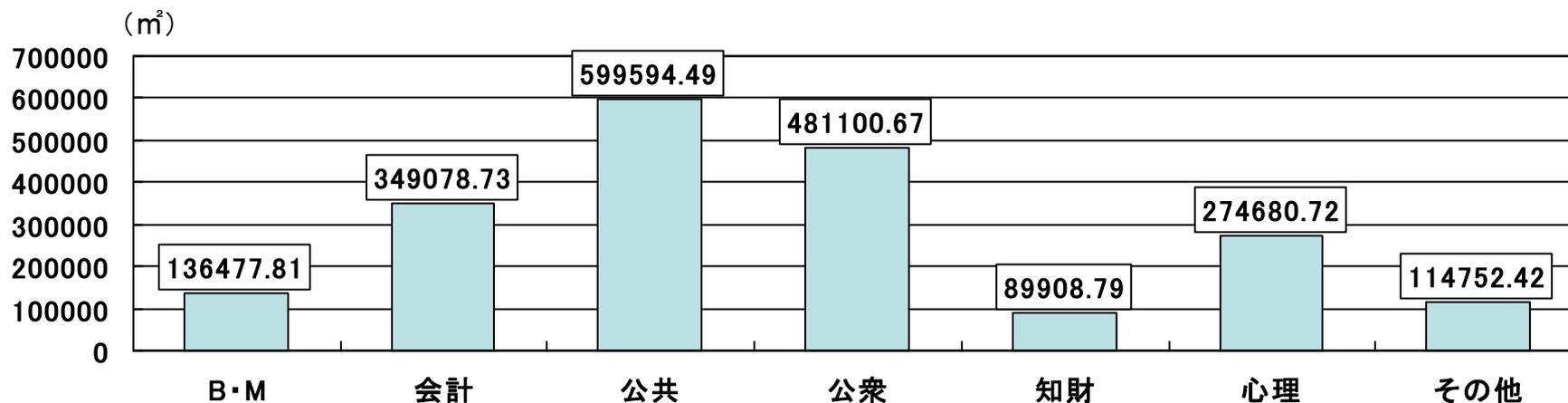


◆ 校舎の整備状況について(2-2)

その他共用校舎



校舎(合計)



◆ 体育館の整備状況について

